第１章　事業活動の概要

平成15年度の機械工業は、年度始めの日機連の生産額見通し調査で3年ぶりの前年度比プラスとなり、回復の期待を抱いてスタートすることが出来た。その後イラク戦争とそれに伴うマイナス要因の影響が心配されたが、新型テレビなどのデジタル新製品の伸び、工作機械、建設機械などの輸出の伸張などがあり、生産額についてはほぼ見通し通り推移した。一方為替レートの円高基調の継続、生産の海外移転の継続など今後の見通しに楽観はゆるされない状況に変わりはない。

日機連では、平成15年度の事業活動の重点として

- わが国機械工業の競争力強化と再活性化への課題と対応
- 中国をはじめとする東アジア諸国のプレゼンスの高まりへの対応
- ものづくり基盤強化と技術フロンティアへの取り組み
- 環境問題と環境ビジネスの新展開への対応

を取り上げ、各委員会を中心に事業を展開した。活動の内、主なものは以下の通りである。

(1) 資材委員会では、中小企業の優秀な技術や製品の情報を収集・整理し、成果を日機連資材調達ネットワークに掲載し、会員各位の利用に供する活動を行った。また、平成15年11月18日に中国・北京で開催された日中韓ビジネスフォーラム機械分科会で、蒲地資材委員会副委員長から、「日中韓3国間資材部品相互調達の活性化案」と題し、日機連資材調達ネットワークの紹介と中国、韓国に対しバイヤー、サプライヤー登録の勧誘を行った。

(2) 産業技術委員会では、大学、公的研究機関等の有用研究成果を発掘し、産業界のニーズに結びつけるための活動として、産学公の研究交流会を実施している。平成15年度は具体的テーマとして、「ナノ技術導入」と「MEMS、マイクロファクトリ実用化」を取り上げて活動した。

(3) 海洋機器開発委員会では、海洋関連の新たなニーズ、マーケットを探る調査活動を行い、具体的テーマとして「水中通信」の可能性と応用について検討を行った。

(4) 環境委員会では、循環型社会の構築に向けた動向に関する情報収集活動を行うとともに、気候変動枠組み条約に関連する事業化についての具体的取り組みを中心に調査研究を行った。

(5) 企画専門委員会では、日本の機械工業の再活性化のための調査として、国内に生産基盤を維持し、高い国際競争力を持つ企業をベンチマークし、機械企業が学ぶべき点について検討し、結果を整理して報告書にとりまとめた。

(6) 金融税制専門委員会では、平成16年度税制改正に対する機械業界としての要望内容について検討を重ねて要望書として取り纏め、平成15年9月24日、自由民主党、経済産業省、財務省、総務省等関係各方面に提出し、善処方を要望した。

(7) 産業高度化研究専門委員会では、欧米先進諸国の競争力の実態を調査し、日本の機械工業の不足している点を学び、有利な点を活用する手段の検討を進めており、平成15年度は中間報告を行った。

(8) 総合委員会では、機械産業の中で、経営資源を最大限活用し、新製品開発、製造プロセスの改革により、競争力強化に取り組んでいる企業の事例を調査し、その成功の要因分析と今後の課題を明らかにする調査を行った。

(9) このほか、通商経済協力委員会では、中国をはじめとする各国の情勢に関する情報収集、労務委員会では、新たな人事・賃金制度など雇用・人事・労務管理の動向と影響に関する情報収集や事例検討などを実施し、広報専門委員会では、機械工業を広く社会に理解してもらうための新聞広告の実施などの活動を行った。

(10)標準化推進特別委員会では、機械安全に係わるわが国審議団体として活発な活動を行った。

- 「機械安全」基本規格であるISO12100-1,-2 が平成15年11月に制定された。この規格の審議に際しては、積極的に審議に参加し日本案を提出し採用されている。また、この規格のJIS化作業を終了し、近くJISとして公布される予定である。
- 日本から国際規格に提案する案件や共同開発事業の推進に向けた理解を求めるため、アジア諸国との協力関係を強化する活動を行った。平成15年12月、中国、韓国、マレーシア、フィリッピン、シンガポール、タイの各国の専門家を招聘して一週間にわたる研修を行い、連携強化を進めることが出来た。
- 機械類の安全なヒューマンインターフェースに関する国際規格の中に、人体計測データならびに運動データを根拠にして数値的に基準が示されているものがある。これらの標準のデ

ータをアジア人にも適用できるようにするためにアジア諸国と共同で必要な修正提案を行う事業を平成15年度から新たに開始した。

- 機械安全規格のISOでの制定を受けて、機械の設計段階で本質的安全思想を織り込むことが求められることとなる。このため、その中心的役割を担うリスクアセスメントについて講演会の開催をはじめ、普及のための諸活動に取り組んでいる。

第２章　総会、理事会、委員会事業等

1．総会、理事会並びに政策審議会

(1) 総会

通常総会は会長が召集し、年2回開催することとしており、平成15年度は5月に東京、11月に愛知で開催した。

	開催日	議　　題
第90回通常総会 (15年度第1回 通常総会)	15.5.20	来賓挨拶　経済産業省製造産業局次長・豊田正和　殿 第1号議案　平成14年度事業報告書案の承認 第2号議案　平成14年度収支決算書等案の承認 第3号議案　理事会で議決された平成15年度事業計画書の承認 第4号議案　理事会で議決された平成15年度収支予算書の承認 第5号議案　監事の選任 第6号議案　理事の選任
第91回通常総会 (15年度秋季通常総会)	15.11.17	議案　理事会で行われた理事の選任に関する承認 報告1．日本自転車振興会及び日本小型自動車振興会への平成16年度補助金交付要望書の提出 報告2．平成16年度税制改正に対する機械業界の要望の提出 報告3．平成15年度上期主要事業報告 （11.17総会後に、三菱重工業㈱名古屋航空宇宙システム製作所飛島工場及び小牧南工場視察、八勝館で懇親会、11.18明治村、トヨタ博物館視察）

(2)　理事会

理事会は、法人会員および団体会員より選ばれた45人以上50人以内の理事をもって構成し、会長がこれを召集して本会の事業に関する重要事項を審議、決定する機関である。平成15年度は以下のとおり、4回開催した。

	開催日	議　　　題
第309回理事会	15.5.8	第1号議案　平成14年度事業報告書(案) 第2号議案　平成14年度収支決算書等(案) 第3号議案　平成15年度事業計画書の一部変更 第4号議案　平成15年度収支予算書の一部変更 第5号議案　監事の補欠のための選任 第6号議案　理事の補欠のための選任 第7号議案　新規会員の入会 第8号議案　顧問の委嘱 第9号議案　副委員長の委嘱 報告1.　平成15年度第1回通常総会及び懇親会の開催日程 報告2.　最近の労働情勢 労務委員会副委員長 住友重機械工業㈱労働部長・染谷芳郎　氏
第310回理事会	15.7.29	第1号議案　理事の補欠のための選任 第2号議案　委員長及び副委員長の委嘱
第311回理事会	15.10.29	第1号議案　平成15年度秋季通常総会（第91回通常総会）への付議事項 第2号議案　平成15年度秋季通常総会及び関連行事の開催 第3号議案　平成15年度上期主要事業報告 報告1.　日本自転車振興会及び日本小型自動車振興会への平成16年度補助金交付要望書の提出 報告2.　平成16年度税制改正に対する機械業界の要望の提出
第312回理事会	16.3.30	第1号議案　平成16年度事業計画書(案) 第2号議案　平成16年度収支予算書(案) (1)　平成16年度収支予算書総括表(案) (2)　平成16年度一般会計収支予算書(案) (3)　平成16年度特別会計収支予算書(案) 報告事項　平成16年度主要行事

(3)　政策審議会

　政策審議会は、日機連会長が議長となり、13委員会の委員長、副委員長をもって構成し、日機連の事業活動について大局的、総合的見地から協議、調整を行う機関である。
平成15年度は以下のとおり、2回開催した。

	開催日	議　　題
第51回審議会	15.9.25	平成16年度事業計画案及び補助金要望案
第52回審議会	16.3.12	1. 平成16年度事業計画書案 2. 平成16年度収支予算書案 (1)　平成16年度収支予算書総括表（案） (2)　平成16年度一般会計収支予算書（案） (3)　平成16年度特別会計収支予算書（案） 3. 日機連活性化臨時作業部会の中間報告

　政策審議会の下部組織に日機連活性化臨時作業部会（部会長・黒板行二月島機械㈱名誉会長）を設置し、主に平成15年8月に実施した日機連事業に関するアンケート調査から抽出した当会が活性化するために取り組むべき課題について審議を行っている。平成15年度は以下のとおり、2回の会合を開催し、検討結果を「日機連活性化の課題への平成16年度における取り組みー中間報告ー」として取り纏め、各常設委員会の平成16年度活動計画の策定の際にこの内容を反映させるよう要請するとともに政策審議会に提出し了承を得た。

	開催日	議　　題
第1回作業部会	15.12.19	1. 本作業部会発足の経緯 2. 日機連に期待される役割と取り組むべき課題 3. 今後のスケジュール 4. 日機連として取り組むべき課題について
第2回作業部会	16.1.26	日機連活性化の課題への平成16年度における取り組み方（中間報告）（案）について

2．委員会別会合一覧

(1) 運営委員会

運営委員会は、年度事業計画書案・同収支予算書案、年度事業報告書案・同収支決算書案、その他本会運営上の重要事項について理事会、政策審議会の審議に先立って予備的に検討、審議を行っている。平成15年度は以下のとおり、3回開催した。

	開催日	議　　題
第102回委員会	15.4.23	1. 平成14年度事業報告書(案) 2. 平成14年度収支決算書(案) 3. 平成15年度事業計画書の一部変更 4. 平成15年度収支予算書の一部変更 5. 平成15年度第1回通常総会(第90回通常総会)及び懇親会の開催日程
第103回委員会	15.9.19	1. 平成15年度秋季通常総会の開催 2. 平成16年度事業計画案及び補助金要望
第104回委員会	16.3.11	報告事項 1. 日機連活性化臨時作業部会の審議経過 審議事項 2. 平成16年度事業計画書(案) 3. 平成16年度収支予算書(案)

(2) 通商経済協力委員会

通商経済協力委員会は、緊密化、相互依存が強まる中国に関する情報収集と提供、変貌する国際経済環境への対応、わが国経済協力政策の現状と問題点の把握等を平成15年度活動の重点項目に位置付け、次のとおり活動を行った。

	開催日	議　　題
第158回委員会	15.7.3	1. (講演) 最近の日米関係 (講師) 経済産業省 原子力安全・保安院付・西山英彦　氏 (講演) イラクの復興支援問題 (講師) 経済産業省　通商政策局欧州中東アフリカ課 中東アフリカ室長・守本憲弘　氏 2. 平成15年度委員会活動スケジュール案
第159回委員会	15.9.10	1. (講演) わが国の対アジア経済産業技術協力の在り方 ー経済産業技術協力研究会中間報告「アジア・ダイナミズムと技術協力政策の展望」ー (講師) 経済産業省　資源エネルギー庁資源・燃料部 石炭課長・櫻井繁樹　氏 2. 平成16年度委員会の活動計画案および補助金交付要望案
第160回委員会	15.11.12	(講演) WTO新ラウンドの現状と今後 (講師) 経済産業省　通商政策局通商機構部 参事官・伊藤　元　氏 (講演) FTAを巡る動き (講師) 経済産業省　通商政策局 地域協力課長・佐々木伸彦　氏
合同委員会 （資材、企画、産業高度化の各委員会と合同）	15.12.9	(講演) これからの東アジア経済と日本の関わり ー中国経済を中心にー (講師) 独立行政法人経済産業研究所 上席研究員・津上俊哉　氏
第161回委員会	16.3.3	1. (講演) 我が国の対中政策 (講師) 経済産業省　大臣官房 審議官（二国間協力担当）・桑原　哲　氏 2. 平成16年度委員会活動計画案および予算案

(3) 資材委員会

資材委員会は、資材部門を巡る企業経営環境変化への対応、中小機械工業の活性化、技術開発促進に資する情報ネットワークの構築を平成15年度の重点項目とし、グリーン調達、海外の電子商取引動向、東アジア経済の動向と中国におけるＳＭＣ、部材調達の現状把握など、以下の活動を行うとともに、わが国中小機械工業の優秀な技術や製品の情報を収集・整理し、有効活用できるよう調査作業を行った。また、平成15年11月18日に中国・北京で開催された日中韓ビジネスフォーラム機械分科会で、蒲地　隆資材委員会副委員長（富士電機ホールディングス(株)エグゼクティブオフィサー調達企画室長）から「日中韓３国間資材部品相互調達の活性化策」と題して、日機連資材調達ネットワークの紹介と中国、韓国に対するバイヤー、サプライヤー登録の勧誘を行った。

	開催日	議　　題
第85回委員会	15.6.12	1. (講演) 環境経営におけるグリーン調達の重要性について (講師) ㈱島津製作所 理事・環境安全推進室長・大瀬潤三　氏 2. 平成15年度の活動計画について
第86回委員会	15.9.5	1. (講演) 海外における電子商取引の最新動向について (講師) 電子商取引推進協議会(ECOM) 主席研究員・松本孝純　氏 2.平成16年度補助事業要望と事業計画について
合同委員会（通商経済、企画、産業高度化の各委員会と合同）	15.12.9	(講演) これからの東アジア経済と日本の関わり －中国経済を中心に－ (講師) 独立行政法人 経済産業研究所 上席研究員・津上俊哉　氏
第87回委員会	16.3.8	1. (講演) 日系デジタル家電企業の中国(華南)におけるSCM・部材調達の現状－2004年2月の現地調査をベースに－ (講師) 日本貿易振興機構(JETRO）海外調査部 中国北アジア課・百本和弘　氏 2. 平成16年度の活動計画について

(4) 産業技術委員会

産業技術委員会は、戦略的重点分野の技術開発促進への対応、有用研究成果発掘とものづくり基盤技術の振興への取り組み、機械技術に関する研究交流の促進、アジア諸国発展に対応するわが国機械技術基盤のあり方に関する調査研究を平成15年度の重点項目とし、以下のとおり活動を行うとともに、具体的テーマについてナノ技術導入研究交流会、ＭＥＭＳ、マイクロファクトリー実用化研究交流会、機械技術基盤強化分科会を下部組織に設置して調査研究を行った。

	開催日	議　　　題
第183回委員会	15.6.19	1. 平成14年度活動成果報告会 ①位置情報利用技術研究交流会 ㈱東芝　研究開発センターコンピュータ・ネットワークラボラトリー技監　天野真家　主査 ②高齢化社会の生産現場整備研究交流会 ㈱小松製作所　開発本部システム開発センター 所長　稲富祥一郎　主査 ③戦略的技術マネジメント調査分科会 三菱電機㈱　情報技術総合研究所 所長　肥塚裕至　主査 2. 平成15年度の活動計画について
合同委員会（企画、産業高度化各委員会と合同）	15.7.16	(講演)産業競争力強化の観点から見たわが国知的財産を巡る現状と課題 (講師)特許庁　技術調査課長・南　孝一　氏
第184回委員会	15.9.3	1. (講演) ナノテクノロジーの研究開発と産業化に向けたNEDOの取り組み (講師) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 ナノテクノロジー・材料技術開発室 主任研究員・神谷　晶　氏 2.平成16年度補助金要望と事業計画について
合同委員会（企画、産業高度化各委員会と合同）	15.10.17	(講演)経済産業省の平成16年度における重点施策 (講師)経済産業省　大臣官房企画課 主席課長補佐・平井裕秀　氏

第185回委員会	16.2.18 ～2.19	(見学) 1. ㈱安川電機　八幡事業所モートマンセンタ 2.新日本製鐵㈱　八幡製鐵所
第186回委員会	16.3.4	1. (講演) 技術ノウハウの流出防止について (講師) ㈱UFJ総合研究所　経済・社会政策部 主任研究員・吉本陽子　氏 2. 平成16年度の活動計画について

(5) 労務委員会

労務委員会は、機械工業全般に共通する労務管理、雇用対策等に関する検討を行っており、高齢化や低成長経済化の進展に伴う就労ニーズの多様化、活発化する企業組織の再編成による新たな人事・賃金制度の導入など雇用・人事・労務管理面が変化の局面を迎えつつあることに対応して、平成15年度は次のとおり活動を行った。

	開催日	議　　題
第303回委員会	15.7.1	1. (講演) 新しい人事、賃金制度－成果主義の効果と限界－ (講師) 日本労働研究機構 副統括研究員・伊藤　実　氏 2. 平成15年度委員会の活動スケジュール案
第106回安全衛生部会	15.7.25	(講演) 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）導入の効果と諸問題 (講師) 中央労働災害防止協会　技術支援部 マネジメントシステム推進センター 技術サービス課長・白崎彰久　氏
第304回委員会	15.9.17	1. (講演) 社会・経済環境変化に対応した最近の雇用システムの動向 (講師) ㈱三菱総合研究所　産業・市場戦略研究本部 労働市場研究チーム研究部長・木村文勝　氏 2. 平成16年度委員会の活動計画案および補助金交付要望案

第107回安全衛生部会	15.11.5	(講演) 第10次労働災害防止計画を中心とした労働安全衛生政策 (講師) 厚生労働省　労働基準局安全衛生部計画課 課長補佐・毛利　正　氏
第305回委員会	15.11.27	(講演) 改正労働基準法 (講師) 厚生労働省　労働基準局総務課 企画官・土屋喜久　氏
第108回安全衛生部会	16.1.30	(講演) 労災保険の現状－民間開放問題を中心に－ (講師) 厚生労働省　労働基準局労災補償部労災管理課 企画調整係長・手倉森一郎　氏
第306回委員会	16.3.5	1. (講演) 新たな人事・賃金制度のあり方－成果主義型賃金制度導入企業のケーススタディを中心に－ (講師) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 統括研究員・伊藤　実　氏 2. 平成16年度委員会の活動計画案および予算案

(6) 海洋機器開発委員会

海洋機器開発委員会は、海洋産業の振興策の検討、海洋産業の活性化に向けた取り組みを平成15年度の重点項目とし、以下のとおり活動を行った。また、幹事会において海洋関連の新たなニーズ、マーケットを探る有力な手掛かりとなる海洋先進国等の海洋政策や将来計画など、各国の海洋関連情報の収集とプロジェクト提案テーマの発掘につなげるための調査活動を行った。

	開催日	議　　　題
第117回委員会	15.6.6	1. (講演) 日本の海洋開発の現状と課題 －平成15年度海洋開発関連予算を中心に－ (講師) 文部科学省　研究開発局 海洋地球課長・吉田大輔　氏 2. 平成15年度委員会の活動計画案
第118回委員会	15.9.4	1. (講演) 海外主要国の海洋政策の動向 (講師) (財)シップ・アンド・オーシャン財団 海洋政策研究所長・寺島紘士　氏 2. 平成15年度の調査委託について 3. 平成16年度の補助事業要望と事業計画
第119回委員会	16.2.27	1. (講演) 深海域における音響データ通信について (講師) 海洋科学技術センター　海洋技術研究部 研究副主幹・越智　寛　氏 2. 平成16年度の活動計画について

(7) 環境委員会

環境委員会は、循環型社会構築への積極的対応、環境課題解決に向けた取り組み、気候変動枠組条約に関連する事業化についての調査研究を平成15年度の重点項目とし、特に環境管理・経営の動向、新エネルギーの事業化や原子力発電所の廃炉問題、ＣＯＰ９の結果を踏まえた世界の動向とＣDMを中心にした事業化の動向把握を主要テーマに以下の活動を行った。

	開催日	議　　題
第158回委員会	15.6.2	1. (講演) 企業の環境マネジメントー変遷と動向ー (講師) 環境監査研究会 代表幹事、ＧＲＩ理事・後藤敏彦　氏 2. 平成15年度の活動方針について
第159回委員会	15.7.15	(見学) 八木町農業公社　八木バイオエコロジーセンター （京都府船井郡八木町）
第160回委員会	15.8.26	(講演) 建設会社から見た土壌浄化の現状と実績 (講師) 清水建設㈱　エンジニアリング事業本部土壌環境本部土壌環境事業部部長・八巻　淳　氏
第161回委員会	15.9.10	1. (講演) カザフスタンにおける共同実施(JI)の経験 (講師) 新エネルギー・産業技術総合開発機構　国際協力本部協力企画課課長代理・寺本博信　氏 2. 平成16年度の補助金要望と事業計画について
第162回委員会	15.12.1 ～12.2	(見学) 1. 日本原子力発電㈱東海発電所　廃炉処理見学 （茨城県那珂郡東海村） 2. 核燃料サイクル機構　大洗工学センター　新型原子炉・核燃料の開発計画及び施設見学 （茨城県東茨城郡大洗町）
第163回委員会	15.12.22	(講演) COP９と京都メカニズムの世界動向 (講師) Climate Experts [地球温暖化戦略アドバイザリーサービス] 代表・シニアリサーチフェロー・松尾直樹　氏

第164回委員会	16.1.27	(講演) わが社の環境事業 (講師) ㈱荏原製作所　環境エンジニアリング事業本部 総合事業統括理事・竹林征雄　氏 (講演) わが社の環境事業 (講師) ㈱神鋼環境ソリューション　取締役技術開発本部 副本部長・水上俊一　氏
第165回委員会	16.3.5	(講演) 企業の社会的責任（CSR）と社会的責任投資（SRI） の最近の動向 (講師) 環境監査研究会　代表幹事・後藤敏彦　氏

(8) 企画専門委員会

企画専門委員会は、当会事業全般にわたる諸問題や他の常設委員会の所管を越える諸問題を対象に、取り組むべき課題、活動の方向の検討および当会事業の企画立案等を行っており、平成15年度は次の活動を行った。

	開催日	議　　　題
第266回委員会	15.4.16	1. 平成15年度委員会の年間活動計画（案） 2. 平成14年度機械工業展望調査ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ活動報告 3.「機械工業景気動向調査」報告
第267回委員会	15.6.19 ～20	(見学) 1. ㈱豊田自動織機　高浜工場 2. ヤマハ発動機㈱　本社・磐田第1工場
第268回委員会（産業技術、産業高度化の各委員会と合同）	15.7.16	(講演) 産業競争力強化の観点から見た我が国知的財産を巡る現状と課題 (講師) 特許庁　技術調査課長・南　孝一　氏
第269回委員会	15.8.28 ～29	(見学) 1. 関東自動車工業㈱　岩手工場 2. 東北リコー㈱　柴田工場

第270回委員会	15.9.12	1. (講演) ASEANの日系企業の生産・投資動向 (講師) 日本貿易振興機構　海外調査部 アジア大洋州課課長代理・岩上勝一　氏 2. アンケート結果の概要 3. 平成16年度委員会の活動計画（案） 4. 平成16年度の補助事業要望（案） 5. 日中韓ビジネスフォーラムの開催
第271回委員会（産業技術、産業高度化の各委員会と合同）	15.10.17	(講演) 経済産業省の平成16年度における重点施策 (講師) 経済産業省　大臣官房企画課 課長補佐(企画担当)・平井裕秀　氏
第272回委員会	15.11.13	(講演) 中国における外資の動向と中国による対外直接投資の現状 (講師) 日本政策投資銀行　四国支店企画調査課 調査役・林　忠輝　氏
第273回委員会	15.12.4	（年末懇親会） わが国の機械工業を巡る内外の諸課題について
第274回委員会（通商経済、資材、産業高度化の各委員会と合同）	15.12.9	(講演) これからの東アジア経済と日本の関わり －中国経済を中心に－ (講師) 独立行政法人経済産業研究所 上席研究員・津上俊哉　氏
第275回委員会	16.2.20	1. 平成15年度機械工業展望調査ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ活動報告 2. 平成16年度委員会の活動計画案

(9) 金融税制専門委員会

金融税制専門委員会は、機械業界に関連する税制並びに金融に関する改善策の検討を重点に、平成15年度には次のとおり活動を行った。

	開催日	議　　　題
第129回委員会	15.6.20	1. (講演) 最近の国際課税を巡る諸問題 (講師) 東京大学　法学部教授・中里　実　氏 2. 平成16年度税制改正要望に関するアンケート案 3. 平成15年度委員会の活動スケジュール案
第130回委員会	15.7.28	1. (講演) 政府税制調査会中期答申「少子・高齢社会における税制のあり方」 (講師) 財務省　主税局企画官・藤城　眞　氏 2. 平成16年度税制改正に対する機械業界要望事項
第131回委員会	15.9.2	1. 平成16年度委員会の活動計画案および補助金要望案 2. 平成16年度税制改正要望（案）
合同懇談会（金融税制専門委員会委員長及び総合委員会委員長共催）	15.12.15	1. (講演) 最近の税務をめぐる諸問題 (講師) 大阪国税局長・上野　宏　氏 2. (見学) 1. ㈱島津製作所　本社工場 2. 島津創業記念資料館
第132回委員会	16.1.27	(講演) 日立の連結納税制度への取組み (講師) ㈱日立製作所　タックスアカウンティングセンタ部長代理・川﨑直行　氏 ㈱日立製作所　クロスマーケットソリューション事業部パッケージビジネス推進部主任技師・山田昇司　氏
第133回委員会	16.2.20	1. (講演) 平成16年度の税制改正と今後 (講師) 経済産業省　経済産業政策局企業行動課長・豊永厚志　氏 2. 平成16年度委員会活動計画案および予算案

(10)広報専門委員会

広報専門委員会は、わが国機械工業の現状とその社会的役割を明らかにし、内外にその正しい認識と理解を促すための情報発信活動を展開するとともに、会員各社の事業活動に資する広報活動､ならびに機械工業における広報活動の役割と課題を探るための情報収集などを行うことを目的に、平成15年度は次の活動を行った。

	開催日	議　　題
第96回委員会	15.4.11	1. 大阪機械記者クラブ室の運営と大阪機械広報懇話会の役割並びに事業活動について 2. (見学) 島津創業記念資料館
第97回委員会	15.5.28	1 .平成15年度委員会の活動スケジュールについて 2. 平成15年度新聞広報テーマ等の企画について
第98回委員会	15.7.22	1.　(講演) 2003年株主総会と経営改革の動向 (講師) 日本経済新聞社　編集局産業部 編集委員・塩田広之　氏 2. 平成15年度機械工業広報のための新聞広告の結果報告について
第99回委員会	15.9.10	1. 平成16年度委員会の活動計画について 2. 平成16年度日本自転車振興会への補助金交付要望
第100回委員会	15.12.18	1. (講演) インターネットを使った広報の最新トレンド (講師) 日経BP社　副編集長・松平悠公子　氏 2. 平成16年度機械工業振興のための広報活動等補助事業 3. 平成16年度委員会の活動について
第101回委員会	16.2.26	平成16年度広報専門委員会活動計画（案）について

(11)産業高度化研究専門委員会

産業高度化研究専門委員会では､内外の経済産業構造変化に対応する機械情報産業の高度化方策について検討しており、平成15年度は次の活動を行った。

	開催日	議　　題
第48回委員会	15.5.21	1. 平成15年度委員会の年間活動計画 2. 平成15年度委員会の調査研究計画 3.「先進国に見る競争力強化策の調査研究」の企画書（案）
第49回委員会（産業技術、企画の各委員会と合同）	15.7.16	(講演)　産業競争力強化の観点から見た我が国知的財産を巡る現状と課題 (講師)　特許庁　技術調査課長・南　孝一　氏
第50回委員会	15.9.2	1. (講演) 発展途上の産学連携 －成功例と各種手法の実例から－ (講師) 日刊工業新聞社　編集局科学技術部 記者・山本佳世子　氏 2. 平成16年度日機連事業計画並びに補助事業要望に対するアンケート結果
第51回委員会	15.10.2 ～3	(見学) 1. ノーリツ鋼機㈱　本社工場 2. 独立行政法人通信総合研究所　けいはんな情報通信融合研究センター 3. ㈱国際電気通信基礎技術研究所
第52回委員会（産業技術、企画の各委員会と合同）	15.10.17	(講演) 経済産業省の平成16年度における重点施策 （講師）経済産業省　大臣官房企画課 課長補佐(企画担当)・平井裕秀　氏
第53回委員会(通商経済、資材、企画の各委員会と合同）	15.12.9	(講演) これからの東アジア経済と日本の関わり －中国経済を中心に－ (講師) 独立行政法人経済産業研究所 上席研究員・津上俊哉　氏
第54回委員会	16.3.8	1. 平成15年度欧米機械産業競争力調査分科会活動報告 2. 平成16年度委員会の活動計画案

(12)総合委員会

総合委員会は、理事会、各常設委員会などの付議事項を踏まえ、大阪事務所の運営全般を協議するとともに、業界の動向等について情報・意見交換を行っているほか、近畿地域の機械産業の事業活動の推進を図るため、①調査研究（機械産業の事業活動推進調査部会）および②近畿地域の景況調査（景況調査分科会）を実施しており、平成15年度は次の活動を行った。

	開催日	議　　題
第195回委員会	15.5.23	1. (報告) 平成14年度地域･機械産業の事業活動推進に関する調査研究 ー近畿地域の機械産業における社内ベンチャーの発掘･育成に関する調査ー 2. 平成15年度地域･機械産業の事業活動推進に関する調査計画案 3. 平成15年度日機連事業計画及び大阪地区事業計画案 4. 平成15年度地域・機械産業の事業活動推進に関する調査研究テーマ
第196回委員会	15.9.11 ～12	1. (見学) ㈱不二越迎賓館､ナチコンプレックス(複合中核施設)、滑川事業所(カーコントロールバルブや超精密加工機械などの製作工場)､関西電力黒部川電気記念館､黒部川第4発電所 2. 調査研究テーマ及び予算を検討（滑川事業所）
第197回委員会	15.11.27	1. (講演) 最近の金融経済情勢について (講師) 日本銀行　大阪支店 副支店長・品川良一 氏 2. 平成15年度調査研究の中間報告 3. 平成16年度近畿地域機械産業事業活動推進のための調査研究中間報告 4. 日機連の事業活性化アンケート調査結果について

第198回委員会(金融税制専門委員会との合同)	15.12.15～16	1. (講演）最近の税務をめぐる諸問題 (講師）大阪国税局長・上野　宏　氏 2. (見学） ㈱島津製作所 本社工場 島津創業記念資料館
第199回委員会	16.2.27	1. (見学) ㈱国際電気通信基礎研究所 ㈱島津製作所基礎技術研究所けいはんな 2. 日機連活性化ﾉ臨時作業部会の中間報告､平成16年度委員会の活動案

(13)標準化推進特別委員会

標準化推進特別委員会は、日機連の標準化事業が「安全」、「環境」などの国際標準のテーマや「時々の動向に即応したテーマ」などに対して、機械工業の国際競争力の維持・強化、産業分野の発展に寄与するものであるとの視点から、当該年度の事業計画（案）に関して審議を行い、承認した。また、承認を受けた事業計画に基づき、平成15年度標準化事業を実施した。

	開催日	議　　題
平成15年度第1回委員会	15.9.8	1. 平成16年事業計画（案）と予算案並びに日機連事業計画に対するアンケートについて 2. 日機連の「国際標準化戦略について」
平成15年度第2回委員会	16.3.2	1. 平成16年度標準化事業方針と実施計画について 2. 平成15年度事業成果報告について

(14)優秀省エネルギー機器審査特別委員会

優秀省エネルギー機器審査特別委員会は、優秀な省エネルギー機器を開発して実用に供することにより、エネルギーの効率的利用の推進に貢献していると認められる者及び企業その他の団体を表彰し、もって優秀な省エネルギー機器の普及を図るとともに省エネルギー機器の開発を促進する「優秀省エネルギー機器表彰制度」の実施および選考のために、平成15年度は以下のとおり活動を行った。

	開催日	議　　題
平成15年度第1回特別委員会	15.6.13	1. 平成15年度優秀省エネルギー機器表彰候補応募要綱について 2. 平成15年度優秀省エネルギー機器表彰審査要領について 3. 平成15年度優秀省エネルギー機器表彰制度の日程について
平成15年度第2回特別委員会	15.9.16	1. 平成15年度優秀省エネルギー機器応募状況について 2. 第1次書面審査について 3. 審査日程について
平成15年度第3回特別委員会	15.12.11	1. 平成15年度優秀省エネルギー機器表彰対象の決定について 2. 平成15年度優秀省エネルギー機器表彰制度申請機器の名称変更について 3. 平成15年度優秀省エネルギー機器表彰式の日程について

3．講演一覧

平成15年度に開催した講演一覧は以下のとおり。

開催日	講演テーマと講師	開催会合名
15.4.23	(ﾃｰﾏ）今年の株主総会情勢についてー株主が会社を窺う目線の変化ー （講師）ＵＦＪ信託銀行㈱　大阪支店 副支店長・狩野　仁　氏	総務懇話会 （大阪事務所）
15.5.12	(ﾃｰﾏ）近畿地域の機械産業における社内ベンチャー発掘・育成に関する実態と今後の推進方策 （講師）神鋼リサーチ　産業システム研究センター部長・安部勝博　氏 (ﾃｰﾏ）最近の労働情勢報告 ー今次春季労使交渉ー （講師）（社）日本電線工業会 大阪支部長・富田洋史　氏	関西団体協議会 （大阪事務所）
15.5.23	(ﾃｰﾏ）近畿地域の機械産業における社内ベンチャー発掘・育成に関する調査 （講師）神鋼リサーチ㈱　産業・社会システム研究センター研究員・西田睦美　氏	総合委員会 （大阪事務所）
15.6.2	(ﾃｰﾏ) 企業の環境マネジメント ー変遷と動向ー (講師) 環境監査研究会 代表幹事ＧＲＩ理事・後藤敏彦 氏	環境委員会
15.6.5	(ﾃｰﾏ) ダイキン工業の環境への取組 （講師）ダイキン工業㈱　地球環境室 担当部長・片岡修身　氏 (ﾃｰﾏ) ダイキン工業の省エネ実行計画 （講師）ダイキン工業㈱　堺製作所汎用空調生産品部参与・高見国夫　氏	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）

15.6.6	(ﾃｰﾏ) 日本の海洋開発の現状と課題－平成15年度海洋開発関連予算を中心に－ (講師)文部科学省　研究開発局 海洋地球課長・吉田大輔 氏	海洋機器開発委員会
15.6.10	(ﾃｰﾏ) 改正産業活力再生特別措置法の概要について (講師) 経済産業省経済産業政策局産業再生課 課長補佐・吉本　豊　氏	講演会
15.6.10	(ﾃｰﾏ) グローバルな製品化学物質ポリシーへの対応 (講師) ㈱日立製作所　産業第２システム本部 ﾁｰﾌﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞﾏﾈｰｼﾞｬ・市川芳明　氏	環境適合設計手法標準化分科会 (標準化推進特別委員会)
15.6.12	(ﾃｰﾏ) 環境経営におけるグリーン調達の重要性について (講師) ㈱島津製作所　理事 環境安全推進室長・大瀬潤三　氏	資材委員会
15.6.20	(ﾃｰﾏ) 最近の国際課税を巡る諸問題について (講師) 東京大学法学部・教授　中里　実　氏	金融税制専門委員会
15.6.20	(ﾃｰﾏ) 我が社における労働時間管理のあり方 (講師）㈱クボタ 企画労政グループ長・清水孝司氏	労務懇話会 （大阪事務所）
15.6.24	(ﾃｰﾏ) 欧州における環境と基準認証の融合について － エネルギー使用製品の環境配慮設計に関する指令案及び関連する動きについて (講師) ジェトロ・ブリュッセルセンター 調査員・覚道崇文　氏	環境適合設計手法標準化分科会 (標準化推進特別委員会)
15.6.27	(ﾃｰﾏ) 公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針について (講師) 内閣官房行政改革推進事務局行政委託型公益法人等改革推進室 企画官・田中伸至　氏	参与会

15.7.1	(ﾃｰﾏ) 新しい人事、賃金制度－成果主義の効果と限界－ (講師) 日本労働研究機構 副統括研究員・伊藤　実　氏	労務委員会
15.7.3	(ﾃｰﾏ) 最近の日米関係 (講師) 経済産業省 原子力安全・保安院付・西山英彦氏 (ﾃｰﾏ) イラクの復興支援問題 (講師) 経済産業省　通商政策局欧州中東アフリカ課中東アフリカ室長・守本憲弘氏	通商経済協力委員会
15.7.16	(ﾃｰﾏ) 産業競争力強化の観点から見た我が国知的財産を巡る現状と課題 (講師) 特許庁　技術調査課長・南　孝一　氏	合同委員会（産業技術、企画、産業高度化の各委員会）
15.7.17	(ﾃｰﾏ) 我が社のアウトソーシング実施後の状況について （講師）ダイキンヒューマンサポート㈱ 代表取締役・山中正康　氏	総務懇話会 （大阪事務所）
15.7.22	(ﾃｰﾏ) 2003年株主総会と経営改革の動向 (講師) 日本経済新聞社編集局産業部 編集委員・塩田広之　氏	広報専門委員会
15.7.24	(ﾃｰﾏ) ＥＵの環境規制とその対応について （講師）松下電器産業㈱　環境本部環境審査グループ副参事・大西敏幸　氏	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）
15.7.25	(ﾃｰﾏ) 労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）導入の効果と諸問題 (講師) 中央労働災害防止協会　技術支援部 マネジメントシステム推進センター 技術サービス課長・白崎彰久　氏	安全衛生部会 （労務委員会）
15.7.28	(ﾃｰﾏ) 政府税制調査会中期答申「少子・高齢社会における税制のあり方」について (講師) 財務省　主税局 企画官・藤城　眞　氏	金融税制専門委員会

15.8.22	(ﾃｰﾏ) ナノテクノロジーと機械工学・機械技術について (講師) 独立行政法人産業技術総合研究所 マイクロ・ナノ機能広域発現研究センター長・矢部　彰　氏	ナノ技術導入研究交流会 （産業技術委員会）
15.8.26	(ﾃｰﾏ) 建設会社から見た土壌浄化の現状と実績 (講師) 清水建設㈱エンジニアリング事業本部 土壌環境本部土壌環境事業部 部長・八巻　淳　氏	環境委員会
15.9.2	(ﾃｰﾏ) 発展途上の産学連携ー成功例と各種手法の実例からー (講師) 日刊工業新聞社　編集局科学技術部 記者・山本佳世子　氏	産業高度化研究専門委員会
15.9.3	(ﾃｰﾏ) ナノテクノロジーの研究開発と産業化に向けたNEDOの取り組み (講師) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 ナノテクノロジー・材料技術開発室 主任研究員・神谷　晶　氏	産業技術委員会
15.9.4	(ﾃｰﾏ) 海外主要国の海洋政策の動向 (講師) (財)シップ・アンド・オーシャン財団 海洋政策研究所長・寺島紘士　氏	海洋機器開発委員会
15.9.5	(ﾃｰﾏ) 海外における電子商取引の最新動向について (講師) 電子商取引推進協議会（ECOM） 主席研究員・松本孝純　氏	資材委員会
15.9.8	(ﾃｰﾏ) 環境経営におけるグリーン調達の重要性とその対応 （講師）㈱島津製作所 理事環境安全推進室長・大瀬潤三氏	関西団体協議会 （大阪事務所）
15.9.10	(ﾃｰﾏ) カザフスタンにおける共同実施（JI）の経験	環境委員会

	(講師) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際協力本部協力企画課 課長代理・寺本博信　氏	
15.9.10	(ﾃｰﾏ) 我が国の対アジア経済産業技術協力の在り方について－経済産業技術協力研究会中間報告「アジア・ダイナミズムと技術協力政策の展望」－ (講師) 経済産業省　資源エネルギー庁資源・燃料部 石炭課長・櫻井繁樹　氏	通商経済協力委員会
15.9.12	(ﾃｰﾏ) ASEANの日系企業の生産・投資動向 (講師) 日本貿易振興機構　海外調査部アジア大洋州課課長代理・岩上勝一　氏	企画専門委員会
15.9.17	(ﾃｰﾏ) 社会・経済環境変化に対応した最近の雇用システムの動向 (講師) ㈱三菱総合研究所　産業・市場戦略研究本部労働市場研究チーム 研究部長・木村文勝　氏	労務委員会
15.9.24	(ﾃｰﾏ) 京都メカニズムＣＤＭ／ＪＩの実施に伴う課題と対応（産業界への要望） (講師) 環境省　地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐・小笠原　靖　氏	気候変動枠組条約関連事業化調査分科会 （環境委員会）
15.9.25	(ﾃｰﾏ) ＭＥＭＳ技術の現状 (講師) 産業技術総合研究所　機械システム研究部門集積機械研究 グループ長・前田　龍太郎　氏 (ﾃｰﾏ) マイクロファクトリー技術の現状 (講師) 産業技術総合研究所　機械システム研究部門ファインファクトリー研究グループ長・岡崎裕一　氏	ＭＥＭＳ、マイクロファクトリー実用化研究交流会 （産業技術委員会）
15.10.3	(ﾃｰﾏ) 京都メカニズムCDM/JIの実施に伴う課題と対応	気候変動枠組条約関連事業化調査分科会

	(講師) 経済産業省　産業技術環境局環境政策課地球環境対策室 制度調整係長・菊地　望　氏 (ﾃｰﾏ) 排出権取引の現状と課題（実務面を中心に） (講師) ナットソース・ジャパン㈱ マネージャー・津金泰正　氏	（環境委員会）
15.10.15	(ﾃｰﾏ) ブルガリアおけるバイオマス利用、高効率ボイラによる地域暖房システムの実証調査、及びエストニアにおける風力発電利用エネルギー転換パイロット事業調査 (講師) (社)海外環境協力センター 技術主幹・渡辺康隆　氏 (ﾃｰﾏ) マレーシアにおけるパームオイル工場のメタン排出削減対策技術と固形廃棄物利用に関する調査 (講師) ㈱エックス都市研究所循環資源計画室 研究員・河村　愛　氏	気候変動枠組条約関連事業化調査分科会 （環境委員会）
15.10.16	(ﾃｰﾏ) 新生雪印乳業の取組と広報活動 （講師）雪印乳業㈱ ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ室長・広部敏昌氏 (ﾃｰﾏ) 変革期のものづくり （講師）読売新聞　大阪本社調査研究室 研究員・斉藤　治　氏	大阪機械広報懇話会 （大阪事務所）
15.10.17	(ﾃｰﾏ) 経済産業省の平成16年度における重点施策 (講師) 経済産業省　大臣官房企画課 課長補佐(企画担当）・平井裕秀　氏	合同委員会（産業技術、企画、産業高度化の各委員会）
15.10.21	(ﾃｰﾏ) 環境側面を取り込んだQFD研究の動向 (講師) ㈱三菱総合研究所　安全技術研究部 研究員　工学博士・坂尾知彦　氏	環境適合設計手法標準化分科会 (標準化推進特別委員会)

15.10.21	(ﾃｰﾏ) グリーン調達の実施事例紹介ー事務用度品から取引先、製品のグリーン化ー （講師）ダイキン工業㈱　地球環境室 技術担当部長・片岡修身　氏 （講師）㈱島津製作所　調達本部 調達課長・中津一男　氏	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）
15.10.22	(ﾃｰﾏ) オリンパスにおけるマイクロ技術戦略及びMEMS、マイクロファクトリーの取り組みについて （講師）オリンパス㈱　技術研究開発センター MEMS開発本部長・小川治男　氏	ＭＥＭＳ、マイクロファクトリー実用化研究交流会 （産業技術委員会）
15.10.27	(ﾃｰﾏ) 日米企業における人事・労務管理についてー日本企業が大きく変わりつつあるー （講師）経営評論家・岡本博志　氏	労務懇話会 （大阪事務所）
15.10.28	(ﾃｰﾏ) マレーシアの椰子殻発電事業からの炭素クレジット獲得プロセスの実態調査について （講師）東京三菱証券㈱ クリーンエネルギー・ファイナンス委員会 主任研究員・吉高まり　氏 (ﾃｰﾏ) ベトナムにおける排出権獲得のための民間資金を活用した環境植林ＣＤＭ事業化調査について (講師) ㈱日商岩井総合研究所　海外コンサルティンググループ 主任アナリスト・中島英信　氏	気候変動枠組条約関連事業化調査分科会 （環境委員会）
15.10.28	(ﾃｰﾏ) 日立グループのナノテクノロジーの取り組み (講師) ㈱日立製作所　日立研究所材料・デバイス研究センタ部長・三輪崇夫　委員	ナノ技術導入研究交流会 （産業技術委員会）
15.11.5	(ﾃｰﾏ) 第10次労働災害防止計画を中心とした労働安全衛生政策について	安全衛生部会 （労務委員会）

	(講師) 厚生労働省　労働基準局安全衛生部 計画課長補佐・毛利　正　氏	
15.11.12	(ﾃｰﾏ) WTO新ラウンドの現状と今後 (講師) 経済産業省　通商政策局通商機構部 参事官・伊藤　元　氏 (ﾃｰﾏ) FTAを巡る動きについて (講師) 経済産業省　通商政策局 地域協力課長・佐々木　伸彦　氏	通商経済協力委員会
15.11.13	(ﾃｰﾏ) 中国における外資の動向と中国による対外直接投資の現状 (講師) 日本政策投資銀行四国支店企画調査課 調査役・林　忠輝　氏	企画専門委員会
15.11.19	(ﾃｰﾏ) 南太平洋島嶼国における小規模CDMプロジェクト計画書作成支援調査について (講師)パシフィックコンサルタンツ㈱環境部 地球環境グループリーダー・山田和人氏 (ﾃｰﾏ) インドにおける廃糖蜜等からのエタノール燃料の製造に関する調査について (講師)新日鉱テクノリサーチ㈱　コンサルティング一部技師長・下山　修　氏	気候変動枠組条約関連事業化調査分科会 （環境委員会）
15.11.21	(ﾃｰﾏ) 東芝のコーポレート・ガバナンス変革ー委員会等設置会社への移行ーについて (講師) ㈱東芝　法務部 法務第一担当参事・塚田明夫　氏	総務懇話会 （大阪事務所）
15.11.26	(ﾃｰﾏ) ナノ・マイクロ立体造型技術の最新動向 (講師) 横浜国立大学　大学院工学研究院システムの創成部門/システムデザイン分野 助教授・丸尾昭二　氏	ナノ技術研究交流会 （産業技術委員会）
15.11.27	(ﾃｰﾏ) 改正労働基準法について (講師) 厚生労働省　労働基準局総務課 企画官・土屋喜久　氏	労務委員会

15.11.27	(ﾃｰﾏ) 最近の金融経済情勢について （講師）日本銀行　大阪支店 副支店長・品川良一　氏	総合委員会 （大阪事務所）
15.12.8	(ﾃｰﾏ) 宇宙空間から気候温暖化を見る－太陽コロナに包まれている地球－ (講師) 神奈川大学教授・桜井邦朋　氏	講演会 委員長､副委員長懇談会
15.12.9	(ﾃｰﾏ) これからの東アジア経済と日本の関わり－中国経済を中心に－ (講師) 独立行政法人経済産業研究所 上席研究員・津上俊哉　氏	合同委員会（通商経済、資材、企画、産業高度化の各委員会）
15.12.15	(ﾃｰﾏ) 最近の税務をめぐる諸問題 (講師) 大阪国税局長・上野　宏　氏	合同懇談会（金融税制専門委員会委員長と総合委員会委員長の共催の懇談会）
15.12.18	(ﾃｰﾏ) インターネットを使った広報の最新トレンド (講師) 日経BP社　副編集長・松平悠公子　氏	広報専門委員会
15.12.22	(ﾃｰﾏ) COP９と京都メカニズムの世界動向 (講師) Climate Experts[地球温暖化戦略アドバイザリーサービス] 代表 シニアリサーチフェロー・松尾直樹　氏	環境委員会
16.1.21	(ﾃｰﾏ) 「小型精密機械部品用ミニ生産システムの研究開発（千葉地域新生コンソーシアム研究成果概要）」 (ﾃｰﾏ) ナノテク支援のための自立型ナノ加工計測システムの開発と応用 (講師) 富山大学　工学部機械知能システム工学科教授・森田　昇　氏	ＭＥＭＳ、マイクロファクトリー実用化研究交流会 (産業技術委員会)
16.1.27	(ﾃｰﾏ) 日立の連結納税制度への取組み (講師) ㈱日立製作所　タックスアカウンティングセンタ部長代理・川﨑直行　氏 ㈱日立製作所　クロスマーケットソリューション事業部パッケージビジネス	金融税制専門委員会

	推進部主任技師・山田昇司　氏	
16.1.27	(ﾃｰﾏ) わが社の環境事業 (講師) ㈱荏原製作所　環境エンジニアリング事業本部 総合事業統括　理事・竹林征雄氏 (ﾃｰﾏ) わが社の環境事業 (講師) ㈱神鋼環境ソリューション 取締役技術開発本部副本部長 ・水上俊一　氏	環境委員会
16.1.29	(ﾃｰﾏ) 松下電器産業におけるLCA対応 （講師）松下電器産業㈱　環境本部 主事・上野貴由　氏	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）
16.1.30	(ﾃｰﾏ) 労災保険の現状 －民間開放問題を中心に－ (講師) 厚生労働省　労働基準局労災補償部 労災管理課 企画調整係長・手倉森　一郎　氏	安全衛生部会 （労務委員会）
16.2.3	(ﾃｰﾏ) 公益法人改革をめぐる最近の動向と今後の展望について (講師) 経済産業省　製造産業局 参事官補佐・松本　真太郎　氏 (ﾃｰﾏ) 公益法人改革に伴いもたらされる懼れのある税制上の不利益および会計原則の変更 (講師) 公認会計士　㈱冨山会計事務所 代表　公認会計士・冨山恭道　氏 業務部　　　　　・石井靖之　氏	参与会
16.2.4	(ﾃｰﾏ) 戦略的にみた総賃金の適正配分の考え方 （講師）社会保険労務士・谷口清志　氏	労務懇話会 （大阪事務所）
16.2.10	(ﾃｰﾏ) 熱流体とマイクロ・ナノ：マイクロ熱流体システムの展望 (講師) 東京大学　大学院工学系研究科	ナノ技術導入研究交流会 （産業技術委員会）

	助教授・鈴木雄二　氏	
16.2.17	㈵ﾃｰﾏ) 平成16年の経済見通しについて （講師）ＵＦＪ銀行　企画部長　兼ＵＦＪ総合 研究所調査部長・福本康蔵　氏	総務懇話会 （大阪事務所）
16.2.20	(ﾃｰﾏ) 平成16年度の税制改正と今後について （講師）経済産業省　経済産業政策局 企業行動課長・豊永厚志　氏	金融税制専門委員会
16.2.24	(ﾃｰﾏ) 電機電子分野のECDならびにMD標準化動向について （講師）日本アイ・ビー・エム㈱　環境部 環境技術担当部長・坂本茂實　氏	環境適合設計手法標準化分科会 （標準化推進特別委員会）
16.2.27	(ﾃｰﾏ) 深海域における音響データ通信について （講師）海洋科学技術センター海洋技術研究部 研究副主幹・越智　寛　氏	海洋機器開発委員会
16.3.3	(ﾃｰﾏ) 我が国の対中政策について （講師）経済産業省　大臣官房 審議官（二国間協力担当） ・桑原　哲　氏	通商経済協力委員会
16.3.4	(ﾃｰﾏ) 技術ノウハウの流出防止について （講師）㈱ＵＦＪ総合研究所　経済・社会政策部　主任研究員・吉本陽子　氏	産業技術委員会
16.3.5	(ﾃｰﾏ) 新たな人事・賃金制度のあり方－成果主義型賃金制度導入企業のケーススタディを中心に－ （講師）独立行政法人労働政策研究・研修機構 統括研究員・伊藤　実　氏	労務委員会
16.3.5	(ﾃｰﾏ) 企業の社会的責任（CSR）と社会的責任投資（SRI）の最近の動向 （講師）環境監査研究会 代表幹事・後藤敏彦　氏	環境委員会
16.3.8	(ﾃｰﾏ) 日系デジタル家電企業の中国（華南）におけるSCM・部材調達の現状－2004年2月	資材委員会

	の現地調査をベースにー （講師）日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部 中国北アジア課・百本和弘　氏	
16.3.17	(ﾃｰﾏ) ㈱クボタ久宝寺事業センターの省エネ活動の取組 （講師）久宝寺事業センター業務課 環境安全チーム長・生野泰雄　氏	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）
16.3.25	(ﾃｰﾏ) 企業防衛について （講師）弁護士・黒田修一　氏	総務懇話会 （大阪事務所）

4.工場等見学会一覧

平成15年度に各委員会等で開催した工場等見学会一覧は以下のとおり。

開催日	見学内容	開催会合名
15.4.11	㈱島津製作所　島津創業記念資料館(京都府)	広報専門委員会
15.5.27	㈱ダイフク 日に新た館（滋賀県蒲生郡） ーマテハン機器等の総合物流システム展示館ー ダイハツ工業㈱ 滋賀（竜王）工場（滋賀県蒲生郡）ー軽乗用車から小型自動車まで混流生産の生産ラインー	総務懇話会 （大阪事務所）
15.6.5	ダイキン工業㈱　堺工場（大阪府堺市） ー業務用エアコンの生産ラインー	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）
15.6.19 ～20	㈱豊田自動織機　高浜工場（愛知県） ヤマハ発動機㈱　本社・磐田第1工場(静岡県)	企画専門委員会
15.6.24	松下電器産業㈱　技術館、歴史館、電池記念館（大阪府門真市）	関西団体協議会 （大阪事務所）
15.7.15	八木町農業公社 八木バイオエコロジーセンター（京都府船井郡八木町）	環境委員会
15.8.28 ～29	関東自動車工業㈱　岩手工場(岩手県金ヶ崎町) 東北リコー㈱　柴田工場(宮城県柴田町)	企画専門委員会

15.9.11 ～12	㈱不二越（富山県富山市） －ナチコンプレックス（複合中核施設）－ －滑川事業所（カーコントロールバルブや超精密加工機械などの製作工場－ 関西電力　黒部川電気記念館・黒部川発電所	総合委員会 （大阪事務所）
15.9.19	大阪市環境事業局舞洲工場（大阪府大阪市） －適正な廃棄物処理と環境保護を目指した施設	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）
15.9.25	産業技術総合研究所　東事業所	ＭＥＭＳ、マイクロファクトリー実用化研究交流会
15.10.2 ～3	ノーリツ鋼機㈱　本社工場（和歌山） 独立行政法人通信総合研究所　けいはんな情報通信融合研究センター（京都府精華町） ㈱国際電気通信基礎技術研究所（京都府精華町）	産業高度化研究専門委員会
15.10.3 ～4	別子銅山坑道、別子記念館（愛媛県新居浜市） －別子銅山の開坑以来の歴史や技術が展示された施設－	総務懇話会 （大阪事務所）
15.10.22	オリンパス㈱　技術開発センター宇津木（東京都八王子市） －マイ　クロファクトリー装置見学－	産業技術委員会
15.11.12	神戸港港湾施設（兵庫県神戸市） －コンテナターミナル、港湾物流施設－	大阪事務所 （総合委員会他）
15.11.17 ～18	三菱重工業㈱名古屋航空宇宙システム製作所飛島工場及　び小牧南工場、明治村、トヨタ博物館（愛知県）	秋季総会
15.12.1	核燃料サイクル機構　大洗工学センター －新型原子炉・核燃料の開発計画及び施設見学 日本原子力発電㈱　東海発電所－廃炉処理見学	環境委員会
15.12.16	㈱島津製作所　本社工場（京都府京都市）	金融税制専門委員会及び総合委員会と合同
16.2.9	松阪中核工業団地（三重県松阪市）	関西団体協議会 （大阪事務所）

16.2.18	㈱安川電機　八幡事業所モートマンセンタ 新日本製鐵㈱　八幡製鐵所	産業技術委員会
16.2.25 ～26	愛三工業㈱　豊田工場 ㈱マキタ　岡崎工場	機械工業生産額見通し調査検討会
16.2.27	㈱国際電気　通信基礎研究所、 ㈱島津製作所　基盤技術研究所けいはんな	総合委員会 （大阪事務所）
16.3.17	㈱クボタ　久宝寺事業センター（大阪府八尾市） ー省エネルギーに配慮した施設ー	環境配慮事例研究会 （大阪事務所）

5．調査研究テーマ一覧

平成15年度に取り組んだ調査研究テーマは次のとおり。

(1) 委員会活動

調査研究テーマ	担当委員会
EU会社法ー概要と最近の動向ー	日機連・ブリュッセル事務所
MEMS、マイクロファクトリー実用化に資する調査研究	産業技術委員会・MEMS、マイクロファクトリー実用化研究交流会
アジア諸国発展に対応するわが国機械技術基盤のあり方に関する調査研究	産業技術委員会・機械技術基盤強化調査分科会
英文パンフレット	広報専門委員会
外国機械工業の対中進出実態調査	海外調査員派遣事業
環境適合設計手法の標準化に関する調査研究	標準化推進特別委員会・環境適合設計手法標準化分科会
機械安全分野の国際規格適性化調査研究	標準化推進特別委員会・機械安全分科会・電気安全分科会
機械安全用語集	標準化推進特別委員会・安全

	用語分科会
機械工業の標準化の推進	標準化推進特別委員会・ISO/TC199委員会・IEC/TC44委員会
機械工業発展のためのナノ技術導入に関する調査研究	産業技術委員会・ナノ技術導入研究交流会
機械設計者のための機械安全リスクアセスメントガイド	標準化推進特別委員会・リスクアセスメント検討委員会
気候変動枠組条約に関連する事業化についての調査研究	環境委員会・気候変動枠組条約関連事業化調査分科会
近畿地域の機械情報産業における国際競争力強化事例調査 －機械情報産業の事業環境整備基礎調査－ 地域機械情報産業の事業活動推進に関する調査	総合委員会・機械情報産業の事業活動推進調査部会
先進国に見る競争力強化策の調査研究（Ｉ）	産業高度化研究専門委員会・欧米機械産業競争力調査分科会
中国有力サプライヤー企業便覧－長江デルタ地域編－	日機連・海外調査事業
中小機械工業の活性化、技術開発促進に資する情報ネットワークの構築	資材委員会・資材調達分科会
中・東欧諸国における電機電子産業の動向－チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、リストニアー	日機連・ブリュッセル事務所
日本の機械工業・再活性化のための調査	企画専門委員会・機械工業展望調査ＷＧ
平成15年度優秀省エネルギー機器表彰事業報告書（表彰機器パンフレット）	優秀省エネルギー機器審査特別委員会

(2) 委託事業

① 先端技術予測調査(日自振補助事業)

調査研究テーマ	委託先名

拡大する電子ペーパー市場と機械産業の取り組みについての動向調査	(社)ビジネス機械･情報システム産業
欧州における製造科学技術の動向調査事業	(財)製造科学技術センター
産業化をめざす健康医療メカトロニクスの新技術シーズと社会 ニーズに関する調査研究	(財)日本産業技術振興協会
機械産業の対外経済活動に与える安全保障関連動向調査	(財)安全保障貿易情報センター
新機能性材料のNEMSへの展開	(財)マイクロマシンセンター
革新的工具情報データベース構築に関する基礎調査	(社)日本工作機械工業会
半導体製造装置技術ロードマップに関する調査研究	(社)日本半導体製造装置協会
排ガス浄化システムに係る技術開発動向に関する調査	(社)日本ファインセラミックス
機械構造体等の次世代型非接触･非破壊検査システムの将	(財)エンジニアリング振興協会
極限環境対応型機器の開発利用等に関する調査	日本貿易振興機構
先端バイオ技術を利用した医用分析機器実用化の課題と将来展望に関する調査	(社)日本分析機器工業会
オプトメカトロニクスシステム技術ロードマップの作	(社)日本オプトメカトロニクス
最近の事例における防衛装備の質的変動と防衛機器産業への影響調査	日本戦略研究フォーラム
21世紀の科学と技術のパラダイムシフトの本質構造と機械	㈱三菱重工業
公共･公益系団体におけるファシリティ・マネジメントの普及状況	(社)日本ファシリティマネジメント振興協
北陸地域の機械工業集積の競争優位性調査研究	㈱ＵＦＪ総合研究所
病院内機器システムの効率化に資する電子ｶﾙﾃ等標準化調	保健医療福祉情報システム工業会
製造業における競争力強化に関する調査	KPGMビジネスアシュアランス㈱

② 機械産業高度化対策及び産業協力(日自振補助事業)

調査研究テーマ	委託先名

産業技術の歴史の集大成･体系化を行うことによるイノベーョン創出の環境整備に関する調査研究	(社)研究産業協会
研究支援活動の促進による産業の活性化に関する調査研究	㈱つくば研究支援センター
新製造技術に関する調査研究	(財)製造科学技術センター
大型精密機器システム基盤技術の開発振興に関する調査 研究事業	(財)航空機国際共同開発促進基金
国内外の環境変化に伴うわが国機械部品産業の対応方策に関する調査研究	(財)素形材センター
アジアにおける情報技術産業の現況及びIT振興基本計画の策定･進捗状況調査	(財)国際情報化協力センター
プロジェクトマネジメント実践力評価方法の調査研究	特定非営利活動法人ﾌﾟロジェクトマネジメント資格認定センタ
P2Mコラボレーションプラットフォームの構築	特定非営利活動法人プロジェクトマネジメント資格認定ｾﾝﾀｰ
米国における対日貿易問題に関する情報収集事業	(社)日本工作機械工業会
IT技術を活用した中小“ものづくり”生産技術の高度化	(株)ブイ・アール・テクノセンター
モジュール化対応生産システム及び工作機械に関する調査研 究	(財)住宅産業情報サービス
繊維機械における技術革新と今後の方向性に関する調査研究	(社)日本繊維機械協会
中国等機械工業における(ソフトウェア)人材教育についての調査	(財)日本情報処理開発協会
人にやさしいデジタル映像･情報機器に関する調査研	(財)デジタルコンテンツ協会
製造技術の情報化促進に関する調査研究-製箱工程の情報統合化に関する調査-	(社)日本印刷産業機械工業会
電子情報分野における新たなビジネス展開調査	(社)電子情報技術産業協会
我が国の機械工業分野における21世紀標準化戦略のあり方に関する調査研究	㈱三菱総合研究所
産業事故の再発防止に向けた調査研究	㈱野村総合研究所
日墨FTAの締結が日本の機械産業の向上に与える影響	日本貿易振興機構

少子高齢化時代における雇用構造の変化に関する調査研究	(社)日本経済研究センター
少子高齢化が機械産業等に与える影響に関する調査研究	㈱三菱総合研究所

③　機械産業の環境・安全対策 (日自振補助事業)

調査研究テーマ	委託先名
環境問題の多面化に対応した環境負荷低減対策に関する調査研究	(社)産業と環境の会
機械工業の安全化技術に関する調査研究-食品加工機械対象としたモデルケース分析調査-	(社)日本食品機械工業会
機械工業の安全化技術に関する調査研究-包装･荷造機械を対象としたモデルケース分析調査	(社)日本包装機械工業会
移動ロボットの安全基準策定に関する調査研究	(社)日本ロボット工業会
ハイブリッドエンジン等の活用可能性に関する調査	(社)日本建設機械工業会
機械製品の安全及びユーザビリティに関する調査研究	(社)人間生活工学研究センター
循環型社会における鉄リサイクルに関する調査研究	(社)日本鉄リサイクル工業会
除雪機の安全性に関する標準化等の調査研究	(社)日本農業機械工業会
エアバッグ類の車上一括処理システムの規格制定事業	(社)自動車技術会
東アジア地域における環境問題、技術移転に関する調査研究	(財)国際環境技術移転研究センター
機械の安全確保に係る輸入状況等の調査	神鋼リサーチ㈱
クリーン開発メカニズムを活用した代替フロン等３ガス排出抑制 事業基礎調査	三菱証券㈱

④　広報 (日自振補助事業)

調査研究テーマ	委託先名
ロボットテクノロジ-事業創成に向けた広報事業	(社)日本ロボット工業会

機械工業振興のための広報事業	(財)製品輸入促進協会

⑤　研修 (日自振補助事業)

調査研究テーマ	委託先名
ラテンアメリカ日系技術者受入れ研修事業	(財)海外通信･放送コンサルティング協
機械工業等技術研修生交流事業	(財)アジアクラブ
海外産業技術者の受入研修事業、並びに医療機器技術及びそれに関連する技術に関する海外技術者の受入研修事業	(財)海外技術者研修協会

⑥機械工業の標準化推進(日動振補助事業)

調査研究テーマ	委託先名
空気圧機器の特性表示方法と試験方法の規格化に関する調査研究	(社)日本フルードパワー工業会
ＦＡ国際標準化事業	(財)製造科学技術センター
欧州等における国際･地域標準化活動及び認証システムの 動向調査	日本貿易振興機構
バイオ・メディカル計量及びその検査機械システムにおけるトレーサ　ビリティの確保と標準物質の整備-その実態と課題-	(株)三菱総合研究所

6．その他の会合

(1) 参与会

参与会は、団体会員の事務局責任者で構成し、機械業界全体の動向、団体運営に関する諸問題などについて情報収集を行っている。平成15年度には、次のとおり2回の会合を開催した。

①　内閣官房行政改革推進事務局行政委託型公益法人等改革推進室企画官・田中伸至氏から、6月27日に閣議決定された「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」について、公益法人制度の抜本的改革の経緯、「公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針」の概要等を中心に説明をきき、質疑応答を行った。

（7月14日、第505回）

②　経済産業省製造産業局参事官補佐（前内閣官房公益法人改革担当室参事官補佐）・松本真太郎氏から、「公益法人改革をめぐる最近の動向と今後の展望」について、公益法人制度改革の経緯、改革の現状と今後の業界団体の扱い等を中心に説明をきき、質疑応答を行った。続いて公認会計士・税理士で冨山会計事務所代表・冨山恭道氏および同事務所業務部・石井靖之氏から、「公益法人改革に伴いもたらされる懼れのある税制上の不利益及び会計原則の変更」について、公益法人の税制上の優遇措置、税制の優遇措置無しでは収支均等でもかなりの課税所得が発生等を中心に説明をきき、質疑応答を行った。

（2月3日、第506回）

（参与の変更）平成15年度中における参与の変更及び新参与は次のとおりである。

（括弧内は前任者）

(社)日本工具工業会（15年5月22日付）

専務理事　川松　清　氏（久慈偉夫　氏）

(社)全国木工機械工業会（15年5月31日付）

専務理事　宮内孝一　氏（三島啓邦　氏）

(社)日本ねじ工業協会（15年6月1日付）

専務理事　生駒　敏　氏（三輪輝男　氏）

(社)日本縫製機械工業会（15年7月1日付）

専務理事　榎本　陸　氏（黒田武夫　氏）

(社）日本時計協会（15年7月9日付）

専務理事　内田二郎　氏（佐治秀夫　氏）

全国作業工具工業組合（15年9月1日付）

事務局長　河野雄子　氏

(有限責任中間法人)カメラ映像機器工業会（15年10月1日付）

事務局長　平野隆之　氏（村田輝史　氏）

※　(社)日本電気制御機器工業会専務理事の小林正和氏は、平成16年1月18日に逝去されました。

(2) 講演会

講演会は常設委員会等に幅広く呼びかけ、聴講希望者が自由に出席して各界の専門家あるいは学識経験者から当面する諸問題、または将来の展望等についての所信をきき、質疑応答、懇談する場である。そのため、各常設委員会の活動の域をこえて自由に参加できる共通的テーマを取り上げるのを原則としており、平成15年度は2回開催した。

① 経済産業省経済産業局産業再生課課長補佐・吉本　豊氏から、「事業・産業の再生を目指してー改正産業活力再生法を中心にー」をテーマに話しをきき、懇談した。

(第175回講演会、6月10日)

② 神奈川大学教授・桜井邦朋氏から、「宇宙空間から気候温暖化を観るー太陽コロナに包まれている地球ー」について話しをきき、懇談した。　(第176回講演会、12月8日)

(3) 委員長、副委員長懇談会

各委員会の所管を越えた機械工業の横断的な課題について検討するため、委員会の委員長、副委員長懇談会を開催しており、平成15年度は12月8日、神奈川大学教授・桜井邦朋氏から「宇宙には意志がある」について講演をきき、意見交換 を行った。

(4) 年始会

平成16年年始会を1月6日（火）、ホテルオークラ別館にて開催し、来賓、業界関係者など450名余りの参加者を得て、賀詞の交換を行った。

冒頭、相川会長から、「昨年の我が国経済は全般的に回復基調であったと言われているものの我々機械工業の実態はそれほどでもなく、生産高は前年比3%増に過ぎなかった。機械工業に対する国内需要が飽和する中、輸出依存が高まり、輸出比率は既に47%に達している。この状況下、急激な円高が進んでおり、政府、日銀は対応策に尽力されているが、日本だけ為替レートと購買力平価との大きな乖離ができる原因を追求し、産業構造や貿易構造を変えなければ根本的な解決にならない。我々機械工業は、我が国製造業出荷額の50%、輸出総額の70%を占めるなど、文字

通り日本産業の中核であり、イラク問題、北朝鮮問題、あるいは東南海地震など、内外に多難な時期である現在、全力を挙げて経済回復に努力をして行くことが重要である。」との主催者挨拶に続き、中嶋　誠経済産業省製造産業局次長から来賓を代表して挨拶および乾杯の発声があり、懇親を行った。

(5) 関西地区での諸会合

①　関西地区年始会

平成15年1月9日（金）、午前11時からリーガロイヤルホテルにおいて開催し、関係官公庁諸団体の来賓および関西地区会員など約240名の参加を得て開催し、藤原副会長の年頭挨拶に続き、宮城近畿経済産業局長ご祝辞、武藤日本銀行理事・大阪支店長のご発声により、盛会裡に賀詞の交歓を行った。

②　総務懇話会

- 4月1日、総務懇話会幹事会を開催し、平成15年度の事業活動計画について検討した。
- 4月10日、536回例会を開催し、平成14年度事業活動報告、平成15年度事業活動計画について検討した。
- 4月23日、537回例会を開催し、ＵＦＪ信託銀行㈱大阪支店副支店長・狩野　仁氏から「今年の株主総会情勢ー株主が会社を窺う目線の変化ー」の講話をきき、意見を交換した。
- 5月27日、538回例会を滋賀県で開催し、㈱ダイフクの「日に新た館」とダイハツ工業㈱滋賀（竜王）工場を見学した。
- 7月17日、539回例会を開催し、ダイキンヒューマンサポート㈱取締役社長・山中正康氏から「我が社のアウトソーシング実施後の状況について」の事例発表をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。
- 9月10日、540回例会を開催し、①政府において検討されている「公益通報者保護制度」と各企業の考え方、②経費削減に関する実施状況についての情報交換を行った。
- 10月3日～4日、541回例会を愛媛県新居浜市で開催し、別子銅山坑道、別子記念館の見学会を行った。
- 11月21日、542回例会を開催し、㈱東芝法務部法務第一担当参事・塚田明夫氏から「東芝のコーポレート・ガバナンス変革」ー委員会等設置会社への移行ーについての講話をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。
- 12月12日、543回例会を開催し、情報交換の後、懇親会を行った。

・　2月17日、544回例会を開催し、ＵＦＪ銀行企画部長兼ＵＦＪ総合研究所調査部長・福本康蔵氏から「平成16年の経済見通しについて」の講演をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。
・　3月25日、545回例会を開催し、弁護士・黒田修一氏から「企業防衛について」の講演をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。

③　関西団体協議会

・　4月14日、456回例会を開催し、平成14年度の事業活動報告、15年度の活動について検討を行った。
・　5月12日、457回例会を開催し、①神鋼リサーチ㈱産業システム研究センター部長・安部勝博氏から日機連調査「機械情報産業における社内ベンチャー発掘・育成に関する実態と今後の推進方策」の報告、②（社）日本電線工業会大阪支部長・富田洋史氏から「最近の労働情勢報告－今次春季労使交渉－」の報告に続き、③平成15年度の事業活動計画等について検 討を行った。
・　6月24日、458回例会を開催し、松下電器産業㈱の技術館・歴史館・電池記念館の見学会を行った。
・　7月14日、459回例会を開催し、最近の各工業会の動向について情報交換を行った。
・　9月8日、460回例会を開催し、㈱島津製作所理事環境安全推進室長・大瀬潤三氏から「環境経営におけるグリーン調達の重要性とその対応」の講話をきき、質疑応答の後、情報を交換した。引き続き、神戸市（みなと総局）と共催の神戸港見学について打合せを行った。
・　10月14日、461回例会を開催し、平成15年度後期の事業について検討した。
・　11月12日、462回例会を他の会合と共同で開催し、神戸港港湾施設の見学会を行った。
・　12月1日、463回例会を開催し、情報交換の後、懇親会を行った。
・　1月26日、464回例会を開催し、松坂市中核事業センターの見学会の検討を行った。
・　2月9日、465回例会を開催し、松坂市中核事業センターおよび進出工場の見学を行った。

④　環境配慮事例研究会

・　6月5日、9回例会を開催し、ダイキン工業㈱地球環境室技術担当部長・片岡修身氏から「ダイキン工業の環境への取組について」、ダイキン工業㈱堺製作所汎用空調生産品部参与・高見国夫氏から「ダイキン工業の省エネ実行計画」についての講話をきき、引き続き、業務用エアコンの生産ライン工場の見学を行った。
・　7月24日、10回例会を開催し、松下電器産業㈱環境本部環境審査グループ副参事・大西敏幸氏から「ＥＵ環境規制とその対応について」の講話をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。
・　9月19日、11回例会を開催し、大阪環境事業局舞洲工場を見学した。
・　10月21日、12回例会を開催し、㈱島津製作所調達本部調達課長・中津一男氏およびダイキン工業㈱地球環境室技術担当部長・片岡修身氏より「グリーン調達の実施事例紹介」－事務用度

品から取引先、製品のグリーン化－の事例発表をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。

・　11月28日、13回例会を開催し、各社の環境問題取組状況について情報交換を行った。

・　1月29日、14回例会を開催し、松下電器産業㈱環境本部主事・上野貴由氏から「松下電器産業におけるLCA対応について」の講話をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。

・　3月17日、15回例会を開催し、㈱クボタ久宝寺事業センター業務課環境安全チーム長・生野泰雄氏から「クボタ久宝寺事業センターの省エネ活動の取組」についての事例発表をきき、引き続き、省エネに配慮した施設の見学を行った。

⑤　労務懇話会

・　6月20日、90回例会を開催し、㈱クボタ労政企画グループ長・清水孝司氏から「我が社における労働時間管理のあり方について」の事例発表をきき、情報交換を行った。

・　10月27日、91回例会を開催し、経営評論家・岡本博志氏から「日米企業における人事・労務管理について－日本企業が大きく変わりつつある－」の講話をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。

・　2月4日、92回例会を開催し、社会保険労務士・谷口清志氏から「戦略的にみた総賃金の適正配分の考え方」についての講話をきき、質疑応答の後、情報交換を行った。

⑥　労務懇話会実務担当者部会

・　4月24日、14回例会を開催し、平成15年度春闘状況及び定昇見直し状況について情報交換を行った。

・　7月23日、15回例会を開催し、「人に関する費用の削減」を切り口としての各種制度の見直し状況について情報交換を行った。

・　10月21日、16回例会を開催し、長時間労働、過重労働対策、不払い残業撲滅への取組（11月の強化月間に向けて）について情報交換を行った。

・　1月14日、17回例会を開催し、①2004年度春季労使交渉について、②2004年度人事労務の重点課題について情報交換を行った。

⑦　機械記者室の運営と企業広報の活発化の諸活動（大阪事務所）

　大阪事務所では､京阪神の機械工業の広報活動の効果的な展開及び在阪報道機関との積極的な連携を図ることを目的として設けられている大阪機械広報懇話会（現在の参加企業数は84社。代表幹事は三洋電機㈱ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ広報ﾁｰﾑ担当部長・増田滋彦氏）と協力して関西地域の機械工業の企業情報発信拠点である機械記者室（大阪事務所分室）の円滑な運営を行い、もって関西での企業広報の活発化を図る諸事業を継続して行っている。

第３章　事業活動

1．平成16年度税制改正に対し要望

金融税制専門委員会では、平成16年度税制改正に対する要望内容について検討を重ね、要望書「平成十六年度税制改正に対する機械業界の要望」としてとりまとめ、9月24日、自由民主党、経済産業省、財務省、総務省および環境省等関係方面に提出し、善処方を要請した。

要望書の内容は、重点要望として、連結納税制度の改善、法人事業税の外形標準課税導入の再検討、欠損金の繰越控除期間の延長及び繰戻し還付制度の復活、減価償却制度の改善、法人税等実効税率の引き下げ、国際関連税制の拡充・改善、租税特別措置の適用期限の延長等、企業年金積立金に対する特別法人税の廃止、受取配当金の益金不算入制度の改善、企業会計制度改革（不良債権・不良資産等の処理促進）に対応した税制措置の整備の10項目、その他要望として、国税関係4分野22項目、地方税関係9項目等機械業界の共通項目で構成された。

日機連では、自民党税制調査会役員への陳情、自民党「機械・工業関連団体との税制改正に関する協議会」での陳述等、要望実現に向けて積極的な陳情活動を展開した。

主な要望の結果並びに機械業界関連項目の改正内容は次の通りである。

<u>重点要望項目</u>

(1)　連結納税制度の改善

適用期限（2年間）が平成16年3月31日となっている連結付加税が期限通りに撤廃される。しかし、企業が連結納税制度を選択することを阻害している各種制限措置の早期撤廃は見送りとなった。

(2)　法人事業税の外形標準課税導入の再検討

企業の国際競争力向上の妨げとなり、景気回復に悪影響をもたらすとして産業界が再検討を求めた法人事業税の外形標準課税制度は、予定通り16年度から導入される。

(3)　欠損金の繰越控除期間の延長及び繰戻し還付制度の復活

全法人について、帳簿保存期間（7年）等を勘案し、欠損金の繰越控除期間が5年から7 年間に延長される。延長の対象は新規発生の欠損金だけでなく、平成13年度以後に発生した既存欠損金についても適用となる。

なお、現在停止中の欠損金の繰戻し還付制度の復活は実現しなかった。

(4) 租税特別措置の適用期限の延長等

・ エネルギー需要構造改革投資促進税制は、対象設備の見直しを行った上で適用期限が2年間延長される。

・ 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例は、長期所有の土地、建物等から国内にある土地、建物、機械装置等への買い換えの適用期限が3年間延長される。

<u>その他の要望項目</u>

(1) 産業全般に関する税制

・ 確定拠出年金（日本版401K）の拠出限度額（掛け金の非課税枠）が、次の通り引き上げられる。

（企業型）

他の企業年金がない場合　　月額3.6万円→月額4.6万円

他の企業年金がある場合　　月額1.8万円→月額2.3万円

（個人型）

企業年金がない場合　　　　月額1.5万円→月額1.8万円

(2) 環境・エネルギー対策の推進に関する税制

・ 一般公害防止用設備の特別償却制度は、対象設備を見直したうえ、適用期限が1年又は2年間延長される。

・ 再商品化設備等の特別償却制度は、対象設備を見直したうえ、適用期限が2年間延長される。

・ 「環境税」の導入問題は、他の経済的手法とともに、地球温暖化対策推進大綱の評価、見直しにも考慮しながら、国民経済産業全般に与える影響等を十分考慮し、国民的議論を踏まえて、総合的に検討すると、検討事項として明記された。

(3) 中小企業などの活力の維持・強化に関する税制

・ 中小企業者等が機械・装置等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除を認める中小企業投資促進税制の適用期限が2年間延長される。

・ 非上場株式の相続人が、事業承継時に相続株を会社に譲渡した場合の譲渡益課税の税率について、現行の26%から20%に軽減される。

(4) 税制の簡素化、合理化など、その他の税制

・ 個人の土地等に係る譲渡所得の税率が引き下げられる（短期保有（5年以下）52%→39%、長期保有（5年超）26%→20%）。

・ 土地の譲渡益重課税の課税停止措置について、適用期限が5年間延長される。

(5) 地方税関係

・ 商業地等に係る固定資産税について、負担水準の上限が法定された70%の場合に算定される税額から、地方公共団体の条例の定めるところにより、負担水準60%から70%の範囲内で条例の定める負担水準により算定される税額まで、一律に減額することができる措置が講じられる。なお、都市計画税についても同様の措置が講じられる。

・ 自動車税のグリーン化及び省エネ法に基づく燃費基準（トップランナー基準）早期達成車に係る自動車取得税の特例措置について、適用期限がそれぞれ2年間延長される。また、最新排出ガス規制適合車の早期取得に係る自動車取得税の特例措置の適用対象に「平成17年規制適合車（ディーゼル車）」が追加されるとともに、自動車NOx・PM法対策地域内において窒素酸化物及び粒子状物質の排出基準非適合車を廃車し、最新規制適合車に代替した場合の特例措置の対象に「平成17年規制適合車（バス・トラック）」が追加される。

2．機械工業の展望と課題に関する調査（日動振補助事業）

(1) 日本の機械工業再活性化のための調査

企画専門委員会では、平成7年度から下部組織として機械工業展望調査ワーキンググループ（主査・大友文博三菱重工業㈱社長室企画部部長）を設置し、機械工業の展望と課題について調査研究を行っている。日本の機械工業は中国を始めとする後発工業国の急速な成長に対抗するため、工場をコストの安い海外に移転し産業の空洞化が懸念されているが、こうした厳しい環境変化の中で、国内に確固たる生産基盤を維持し、高い国際競争力を誇る企業も存在している。平成15年度はこうした企業のどこが強いのか（人材・組織・風土等）、またこうした企業から機械工業各社は何を学べるかについて整理した報告書を作成し、会員および関係先に配布した。なお、本事業の具体的な調査は㈱三菱総合研究所に委託して実施した。

(2) 先進国に見る競争力強化策の調査研究

日本の機械工業は工作機械など世界中の生産現場で米国製、欧州製と並んで高い評価を得てきた。しかしアジア諸国の追い上げなど業界を取り巻く経営環境は厳しさを増す中、米国、欧州は堅調に成長し続けている。日本の機械工業が競争に打ち勝ち、市場を獲得していくためには、欧米の競争力を知りどのような分野に競争優位があるのか把握した上で、日本の機械工業が不足している点を補い、有利な点を活用する手段等の検討を行っていくことが重要である。このため、産業高度化研究専門委員会の下部組織として欧米機械産業競争力調査分科会（主査・真家孝石川

島播磨重工業㈱経営企画部総合企画グループ専門部長）を設置し、平成15年度はドイツ全土、ドイツ機械工業全般を調査対象とし、ドイツ機械工業の産業基盤、企業活動基盤をマクロ的に見てきた結果をまとめた報告書を作成し、会員および関係先に配布した。なお、本事業の具体的な調査は㈱富士総合研究所に委託して実施した。

3．中国有力サプライヤー情報調査を実施(日動振補助事業）

中国を始め東アジアにおいて、現地生産等の事業展開を図る動きが増加する中、海外現地で成功するためには、資材や部品を効率的かつ機動的に調達できることが大きな要因となるため、東アジア諸国を中心に、現地有力サプライヤーの発掘など資材調達情報調査を行うこととした。平成15年度は、中国の長江デルタ地域を対象に、機械工業分野のサプライヤー100 社を選定し、そのプロフィールを企業便覧としてとりまとめた｢中国有力サプライヤー企業便覧－長江デルタ地域編－」CD－ROM版を作成し、会員はじめ関係先に配付した。なお、本事業推進にあたり具体的作業は㈱富士総合研究所に委託して実施した。

4．気候変動枠組条約に関連する事業化について調査研究（日自振補助事業）

地球温暖化対策推進改正法、地球温暖化推進大綱による制度構築を受け、気候変動枠組条約・京都議定書の目標達成に向けて産業界の積極的な対応が求められている。このため、機械産業として適切な対応策を探るとともに、とくに京都議定書に規定された京都メカニズム（ＣDM、共同実施、排出権取引）に係わる新たな事業の創設・起業化等について調査研究を行うため、平成15年度から環境委員会の下部組織として気候変動枠組条約関連事業化調査分科会（主査・林　正千代田化工建設(株) 環境プロジェクト開発事業部事業部長）を設置して、調査研究を開始し、15年度は7度の会合を開催した。7月24日の第1回分科会では、地球環境センター、ＮＥＤО等のクリーン開発メカニズム（ＣDM）に係わる調査採択案件を参考に今後の事業化の可能性、具体的調査を進める上でのテーマの絞り込み等について検討した。8月26日の第1回幹事会ではＰＤD作成のための対象プロジェクトの絞り込みに関する情報提供、意見の整理を行うとともに、今後の調査の方向性について検討した。9月24日の第2回分科会では環境省地球環境局地球温暖化対策室課長補佐・小笠原　靖氏から、「京都メカニズムＣDM／ＪＩの実施に伴う課題と対応（産業界への要望）」と題し、現在実施されているＣDM事業や共同実施（ＪＩ）の事例や手続き、環境

省による支援策、産業界への要望等につき説明を聞き、質疑応答を行った。10月3日の第3回分科会では､経済産業省産業技術環境局環境政策課地球環境対策室制度調整係長･菊池　望氏から｢地球温暖化問題への対応ー京都メカニズムの活用等ー｣と題し、京都メカニズムの活用に向けた経済産業省の取り組み、政府の対策等について話を聞き、質疑応答を行った。次いで、ナットソース・ジャパン(株)マネージャー・津金泰正氏から「現状における排出量取引」と題して、米国、ＥＵの状況をはじめ、最新の排出権取引の動向について話を聞き、質疑応答を行った。10月15日の第4回分科会では、ＣＤＭ／ＪＩの事業調査事例として、(社)海外環境協力センター技術主幹･渡辺康隆氏から｢エストニアにおける風力発電利用エネルギー転換パイロット事業調査及びブルガリアにおけるバイオマス利用、高効率ボイラの採用による地域暖房システムの実証調査｣について、引き続き、㈱エックス都市研究所第二研究本部循環資源計画室研究員・河村　愛氏から｢マレーシアにおけるパームオイル工場のメタン排出削減対策技術と固形廃棄物利用に関する調査｣のそれぞれのプロジェクトの概要と事業化に向けた課題等について話を聞き、質疑応答を行った。10月28日の第5回分科会では、ＣＤＭ／ＪＩの事業調査事例として、三菱証券(株) クリーンエネルギー・ファイナンス委員会主任研究員･吉高まり氏から同社で実施したタイの籾殻発電、マレーシアの椰子殻発電について「アジアのＣＤＭ事業化」と題して話をきき、質疑応答を行った。次いで、(株)日商岩井総合研究所事業グループ主任アナリスト・中島英信氏から「ベトナムにおける環境植林のためのファンドGreen　Fund」について話をきき、質疑応答を行った。11月19日の第6回分科会では、パシフィックコンサルタンツ(株)環境事業本部地球環境部部長代理･山田和人氏から「ＣＤＭ理事会の動向と技術的課題について」、また新日鉱テクノリサーチ(株)コンサルティング１部海外担当技師長･下山　修氏から｢エタノール燃料の製造について（インドの現状）」と題してそれぞれ説明を聞き、懇談した。3月5日の第7回分科会では、平成15年度報告書の概要及び目次構成について検討を行った｡次いで､気候変動枠組条約関連の事業化の事例について､収集した資料をもとに調査委託先のエネルギー環境技研(有)より説明をきいた。また中東欧視察調査の中止と現地情報の継続的収集について確認した。

5．技術振興事業を推進

(1) 機械業界と大学、公的研究機関等との研究交流を促進（日自振補助事業）

　機械業界と大学、公的研究機関、関連他業界の技術研究者との研究交流を図ることを目的に、産業技術委員会の下部組織として平成15年度から「ナノ技術導入研究交流会」（主査・佐田 豊（株）東芝研究開発センター機械・システムラボラトリー室長）および「ＭＥＭＳ、マイクロフ

ァクトリー実用化研究交流会」（主査･黒田健児三菱電機(株)開発本部開発業務部部長）を設け、調査研究を開始した。

ナノ技術導入研究交流会では、ナノ技術の導入により新たなエネルギー、ナノ触媒、新構造材等の創出など広範な分野にわたる技術基盤の革新が期待され、機械工業においても、従来技術の延長ではなく新たな領域を創造するものと考えられていることから、ナノ技術を、主に製造（加工）技術、計測技術、光エネルギー制御技術等の機械工業が優位性を持つ側面から現状と課題と今後の展望等について調査研究を進めた。15年度は8回の会合を開催し、8月22日の第1回交流会では、（独）産業技術総合研究所マイクロ・ナノ機能広域発現研究センター長の矢部　彰幹事から「ものづくり分野の技術開発の将来動向とナノテクノロジー」と題し説明を受け、次いで各委員の本交流会への期待すること、研究対象の範囲などにつき意見交換を行った。9月3日の第2回交流会では、前回の議論を基に調査の対象範囲、今後の進め方につき検討した。10月28日の第3回交流会では、ナノ技術関連の最近の研究事例として、三輪崇夫委員（(株)日立製作所日立研究所材料・デバイス研究センタ部長）から「日立グループにおけるナノテクノロジーの取り組み」と題し、日立グループと各地の大学、独立行政法人等との産学、産官学連携の現状や共同研究テーマについて、また(株)日立製作所で現在取り組んでいる研究について話を聞き、質疑応答を行った。11月26日の第4回交流会では、横浜国立大学大学院工学研究院システムの創生部門助教授・丸尾昭二氏から「ナノ・マイクロ立体造形技術の最新動向」と題して、サブミクロン分解能で3次元加工ができる2光子マイクロ造形法の最新研究動向および応用事例などについて話を聞き、意見交換を行った。次いで、矢部　彰幹事（産業技術総合研究所マイクロ・ナノ機能広域発現研究センター長）から、(社)日本機械学会で実施しているマイクロエンジニアリング・ナノエンジニアリングの将来動向に関するアンケートの状況について紹介があった。12月2日の第5回交流会では、(株)日立製作所機械研究所（茨城県土浦市）にて開催、同研究所内で開催中のマイクロエンジニアリングに関する国際シンポジウム」でのトピックス、関心事項について意見交換を行った。2月10日の第6回交流会では、東京大学大学院工学系研究科助教授・鈴木雄二氏ら「熱流体とマイクロ・ナノ：マイクロ熱流体システムの展望」と題して、小型パワー源技術などについて話を聞き、意見交換を行った。次いで、今後のスケジュール、平成15年度報告書のとりまとめの方向について検討した。2月25日の第7回交流会では、今後の調査の視点、ニーズとシーズの融合についての考え方等、次年度調査の方向性について検討するとともに、平成15年度報告書目次の内容、原稿執筆分担について決定した。3月15日の第8回交流会では、平成15年度報告書原稿に内容について、ナノ技術マップ、ナノ技術分類等の検討を行うとともに今後のスケジュールを確認した。

ＭＥＭＳ、マイクロファクトリー実用化研究交流会では、製品サイズや作業者を考慮した製造

装置のダウンサイジング化技術により、省エネルギーや環境に優しいファクトリーを実現するための技術課題や具体的な導入事例等について調査研究を進めた。15年度は8回の会合を開催し、8月20日の第1回交流会では、主査の挨拶の後、委員の自己紹介と本交流会への期待などにつき聞き、次いで今後の進め方につき検討した。9月25日の第2回交流会では、つくば市の産業技術総合研究所で開催し、機械システム研究部門集積機械研究グループ長・前田龍太郎氏から「ＭＥＭＳ技術の現状」、次いで同部門ファインファクトリー研究グループ長・岡崎祐一氏から「マイクロファクトリー技術の現状」と題し、それぞれ講演を聞き、研究施設の見学を行った。10月22日の第3回交流会では、オリンパス(株)技術開発センター宇津木（東京都八王子市）で開催、小川治男研究開発センターＭＥＭＳ開発本部長からオリンパスにおけるマイクロ技術戦略及びＭＥＭＳ、マイクロファクトリーの取り組みについて、技術の体系化や検証、具体的展開事例などの説明を聞いた。引き続き、同社の開発したマイクロファクトリー装置、ＭＥＭＳ部品等を見学し、意見交換を行った。11月20日の第4回交流会では、高田幹事（三菱電機）から10月17日に長野県諏訪市で開催された「諏訪圏工業メッセ」の模様を、とくにＤＴＦ(Desktop Factory)研究会加盟企業の展示品の動向を中心に報告を聞いた。次いで11月12～14日にかけて開催されたマイクロマシン展の見学報告を石川幹事（産業総合研究所）、岡田委員（日立製作所）、岸田委員（日本製鋼所）から聞き、その後今年度の報告書の取りまとめ方、執筆分担などを検討した。12月9日の第5回交流会では、マイクロファクトリーのニーズと課題について検討を行うとともに、今後実施予定のヒアリング項目の内容について討議した。引き続き、今後のスケジュール及び活動内容について検討した。1月21日の第6回交流会では、富山大学教授（工学部機械知能システム工学科）森田　昇氏から、「小型精密機械部品用ミニ生産システムの研究開発（千葉地域新生コンソーシアム研究成果概要）」及び「ナノテク支援のための自立型ナノ加工計測システムの開発と応用」について話を聞き、質疑応答を行った。引き続き、マイクロファクトリーのニーズと課題について意見交換と平成15年度報告書の目次案、原稿分担について検討した。2月12日の第7回交流会では、マイクロファクトリーへのニーズと課題についての各委員の執筆分担内容の摺り合わせを行うとともに、マイクロファクトリー化の可能性についてのヒアリング調査結果をもとに、その整理方法について検討を行った。3月12～13日の第8回交流会は、三菱電機(株)保養所五景館高陽楼（静岡県伊東市）で開催し、全体を通しての平成15年度報告書原稿内容について検討し、統一すべき項目や目次の再編成、まとめ方等について確認した。

(2) アジア諸国発展に対応するわが国機械技術基盤のあり方に関する調査研究

（日自振補助事業）

中国をはじめとするアジア諸国の急激な発展は、わが国機械工業にとっての協働すべきパートナーとしての重要な役割が増す一方、技術・ものづくり立国を標榜するわが国の競争相手ともなる。そこでこれらアジア諸国の動向に対応し、わが国企業の技術優位性と国際競争力を保持していくための、機械技術基盤の強化策について調査研究を目的に、産業技術委員会の下部組織として平成15年度から「機械技術基盤強化分科会」（主査・古川 健（株）小松製作所経営企画室技術戦略担当部長）を設置した。15年度は4回の会合を開催し、8月27日の第1回分科会では、主査の挨拶に続き委員の自己紹介の後、調査委託先の神鋼リサーチ（株）から調査の趣旨、内容の大枠整理の資料の説明があり、次いで意見交換となり調査の方向性や問題点の確認等につき検討した。10月30日の第2回分科会では、神鋼リサーチ(株)からわが国機械産業の強みと弱みに関する調査結果を報告し、その内容について検討した。次いで、わが国機械技術基盤に関するアンケート内容について討議した。12月19日の第3回分科会では、神鋼リサーチ(株)からわが国機械技術基盤に関するアンケート結果について報告し、その内容について検討した。2月20日の第4回分科会では、神鋼リサーチ(株)から、追加アンケートの結果を加えた調査結果のまとめと特徴的傾向等について報告し、その内容について討議するとともに、中間報告のまとめ方と次年度の調査の方向について検討した。

(3) 中小機械工業の活性化、技術開発促進に資する情報ネットワークの構築

（日自振補助事業）

わが国中小機械工業の埋もれた技術や優秀な製品を発掘し、これらを有効活用していくためのシステムを現在稼働中の資材調達ネットワーク上に構築し、中小機械工業の活性化および技術開発の促進に資するため、資材委員会の下部組織である資材調達分科会（主査・結城正吾富士電機ホールディングス（株）調達企画室ゼネラルマネージャー）で平成15年度から取り組むこととなった。15年度は4回の会合を開催し、7月18日の第40回分科会では、15年度の活動方針と具体的実施内容について検討を行い、バイヤーサイドのニーズを確認した上で、有識者との意見交換等を通じて今後の調査・作業の方針を固めていくこととした。10月27日の第41回分科会では、11月に北京で開催される日中韓ビジネスフォーラムについて報告し、同フォーラムで討議予定の「日中韓3国間での資材、部品相互調達の活性化」の中で、日機連・資材調達ネットワークの説明をし、中国、韓国との連携を深めていくこととした。次いで、現在日機連で調査中の中国サプライヤー情報の調査進展情報とアウトプットイメージについて報告した後、中小機械工業の活性化に資する情報ネットワーク構築のためのヒアリング調査、アンケート調査の内容について検討した。

12月15日の第42回分科会では、中小機械工業の活性化、技術開発促進に資する情報ネットワーク構築に関する調査・作業の進展状況について報告するとともに、今後の調査・作業の方向について検討した。引き続き、11月18日に中国・北京で開催された日中韓ビジネスフォーラム機械分科会で、蒲地　隆資材委員会副委員長（富士電機ホールディングス(株)エグゼクティブオフィサー調達企画室長）から「日中韓3国間資材部品相互調達の活性化策」と題して、日機連資材調達ネットワークの紹介と中国、韓国に対するバイヤー、サプライヤー登録の勧誘を行った結果について、日本側副団長として同行した平野日機連常務理事から報告した。3月25日の第43回分科会では、15年度に実施した調査・作業について委託先の ㈱日立国際ビジネスより報告し、収集した中小企業情報の掲載について確認するとともに、今後の活用方法及び掲載できなかった企業への再ＰＲ等について検討した。

6．機械工業の標準化推進事業を実施

本事業では、標準化推進特別委員会（委員長：柘植綾夫三菱重工業㈱常務取締役）のもとで、(1) 世界標準化への対応、(2)JIS原案の作成、(3) 安全用語に関する調査研究、(4) 機械安全リスクアセスメント普及活動、(5) 環境適合設計手法の標準化、及び(6) 新規国際標準化に関する調査研究の各事業を実施した。それぞれの実施状況は以下の通りである。

(1) 世界標準化への対応（日動振補助事業）

世界標準化への対応としては欧米等諸外国との共同作業として機械類の安全性に関する国際規格の作成を行っている。

ISO/TC199（機械類の安全性）委員会では、平成15年度はISO13856-2（圧力検知装置ーエッジ及びバー）、ISO11161（統合生産システムの安全性）, 取扱説明書に関するガイドライン(ISO規格番号未定) ” 等について調査を行った。“ 取扱説明書に関するガイドライン(ISO規格番号未定) ”については、日本からも2名のエキスパート登録を行い、本WGに2名を派遣した（オランダ、ドイツ）。

IEC/TC44（機械類の安全性－電気的側面）委員会では、IEC61496（電気的検知保護設備）、IEC62061（機能安全）等について主に調査し、対応WG等にエキスパートを派遣した（ドイツ、イギリス等）。

また、日本提案の “ 次世代監視技術 ” についてもWGが設置されていることから、エキスパートを派遣し、国際規格化活動を行った。さらに、15年度はIEC/TC44総会（スイス)、ISO/TC199

総会が開催されたことから、前者については日本より2名、後者については3名を派遣した。

(2) JIS原案の作成（日動振補助事業）

ISO/TC199委員会およびIEC/TC44委員会では、ISO, IECで作成される国際規格の作成に加え、これら国際規格を早期にJIS化することも目的としており、平成15年度は、ISO13856-1（圧力検知装置ーマット及びフロア）のJIS原案作成に着手し、JIS B 9700-1/-2（設計のための一般原則）の2件についてJIS原案作成を実施し、終了した。その他、JIS関係では、JIS B 9960-11（機械の電気装置ー第11部：高電圧要求事項）、JIS B 9960-31（機械の電気装置ー第32部：縫製機械要求事項）、JIS B 9960-32（機械の電気装置ー第32部：巻上機械要求事項）、 JIS B 9704-3（電気的検知保護設備ー第3部:拡散反射形能動的光電保護装置要求事項)、JIS B 9713-1,-2,-3,-4の8件のJIS原案を経済産業省に提出完了し、工業標準調査会の審議に付した。さらに、JIS B 9960-1（機械の電気装置ー一般要求事項）、JIS B 9704-1（電気的検知保護設備ー第1部：一般要求事項及び試験）の改訂原案の作成を開始した。

(3) 安全用語に関する調査研究（日動振補助事業）

安全用語分科会では、機械類の安全性に関する用語JISの作成およびISO/TC199委員会並びにIEC/TC44委員会で作成されるJIS作成のための基本作業として、機械安全用語に関する審議や各種用語集の作成を行っている。平成15年度は、機械安全用語JIS原案の作成を開始するとともに,平成14年度に作成した機械安全用語定義集の見直しを行った。

(4) 機械安全リスクアセスメント普及活動（日動振補助事業）

本部会はJIS B 9702“機械類の安全性ーリスクアセスメントの原則”を普及させるための部会として平成15年度に新たに設置したものである。平成15年度は、講演会「機械安全の新しい波」（15年8月26日）を開催し、リスクアセスメントの普及を図るとともに、企業における機械安全リスクアセスメントの実施例の収集と意見交換を実施した。これ等活動を通じて、工業会及び企業間の情報の横通しに努め、各工業会における機械安全リスクアセスメント普及活動を情報面で支援するとともに実態及び課題の把握を行った。

(5) 環境適合設計手法の標準化に関する調査研究（日自振補助事業）

環境適合設計に関しては、テクニカルレポートISO TR 14062が平成14年11月に発行されたが、これに応えるため、13年度から機械工業界への環境適合設計に関する情報の提供と同分野の今後の国際的な場でのポジション形成を目的とした調査研究を行ってきた。15年度においては，14

年度に引き続き次の二つの検討を行った。

① 環境適合設計の評価基準の検討

平成14年度の調査結果で明らかになってきた、生産財としての機械の環境適合設計の特徴、すなわち、使用時環境負荷に重点を置いた指針作成を通じて、電気電子分野との差別化を一層明確にし、機械工業界に関する環境適合設計の評価基準の作成を進め、それらを通して、機械工業界としての位置づけをより具体的に明確化した。さらに、これらの検討を通して、機械工業界向けの代表的な評価基準を作成することができ、併せて、それらの評価基準に関する機械工業界へのアンケート調査により、約430に及ぶ意見を聴取し、一覧表としてまとめることができた。これにより、今後、機械工業界を対象とした環境適合設計指針の標準化へと展開するための基盤を築くことができた。

② 環境適合設計を支援するツールの検討

技術者に有用な環境適合設計支援手法については、QFD、LCAを中心に、TR14062に記載されている方法の機械工業界での適用について14年度に引き続き検討を進めた。特に、QFDについては汎用ポンプで昨年度中間段階まで作成した事例を最終段階まで進め、完成させると同時に、LCAとの比較検討を行い、更に別の分野での事例として建設機械を取り上げ、その実施に取り組んだ。

(6) 新規国際標準化提案調査（日自振補助事業）

平成15年度より「機械安全マネジメント」及び「機械安全配慮型生産システム」に関する新規標準化作成作業を開始した。「機械安全マネジメント」については、機械安全リスクアセスメントの普及のために必要なインフラ整備の一つとしてこの標準化を狙い、15年度は既存マネジメントシステムの調査、機械安全マネジメントシステムの実施実態調査を行い、機械安全マネジメントモデル案を作成した。「機械安全配慮型生産システム」については、まず自動車工場ラインをモデルに調査活動を行い、フィールドバス、デバイスバスをも視野に入れた「機械安全配慮型生産システム性」の国際標準化案の検討を実施した。

(7) 機械安全技術士（仮称）の創設のための調査（日自振補助事業）

平成15年度より機械の設計者、管理者、使用者などを対象に、「機械安全」の知識、スキルを我が国に広く普及させることを目的に、機械安全技術士（仮称）の創設のための調査を開始した。15年度は認定する技術、知識のレベルと範囲など全体計画の立案を行った。

7．国際規格適正化事業「機械安全分野の国際規格適正化調査研究」

（経済産業省再委託事業）

(1) 調査研究の目的、研究項目

「機械安全分野」の国際規格はISO/TC199（国際標準化機構）及びIEC/TC44（国際電気標準会議）で審議され、現在約40件あり、逐次新しい規格が誕生し、既存の規格についてはメンテナンスが行われている。我が国では、日機連がこの分野を担当して、これらの国際規格に対応したJIS化を促進してきたが、未だ充分とは言い難いのが現状である。本事業は、このような状況の中でISOやIECに対し、我が国にとって有益な国際規格を積極的に提案していくことで、我が国の機械工業における国際産業競争力の強化を図り、世界市場の確保、拡大を狙うことを目的とするもので、平成10年度から引き続き、経済産業省の再委託を受けて実施しているテーマである。平成15年度においては、下記に示す国際規格を対象に、それぞれWGを設置して、①我が国としての問題点、技術的課題などについて調査・検討し、②それらを国際規格提案の骨子としてまとめ、③ISO、IECの国際会議など審議の場に参画して提案活動を推進した。

国際規格と規格の名称		国内規格
ISO 14121	機械類の安全性－リスクアセスメントの原則	JIS B 9702
ISO 13852	機械類の安全性－危険区域に上肢が到達することを防止するための安全距離	JIS B 9707
ISO 13853	機械類の安全性－危険区域に下肢が到達することを防止するための安全距離	JIS B 9708
ISO 11161	機械類の安全性 －産業オートメーションシステム －統合生産システムの安全性－基本要求事項	未定
ISO XXXXX （規格番号未定）	械類の安全性－取扱説明書作成のためのガイドライン	未定
IEC 60204-1	機械類の安全性－機械の電気装置 －第１部：一般要求事項	JIS B 9960-1
IEC 61496-1	機械類の安全性－電気的検知保護設備 －第１部：一般要求事項及び試験	JIS B 9704-1

IEC 61496-2	機械類の安全性－電気的検知保護設備 －第２部：能動的光電保護装置を使う 設備に対する要求事項	JIS B 9704-2
IEC 61496-3	機械類の安全性－電気的検知保護設備 －第３部：拡散反射形能動的光電保護 装置に対する要求事項	JIS B 9704-3原案
IEC 62046	機械類の安全性－人検出用保護装置の適用	未定
IEC 62061	機械類の安全性－安全関連電気、電子及び プログラマブル電子制御システムの機能安全	未定

(2) 調査研究成果の概要

① ISO/TC199関連

平成15年度は「機械安全」基本規格であるISO12100-1,-2のFDIS投票が可決され、11月にISとして誕生した。ISO11161、ISO14121、使用上の情報の各規格については、日本からもメンバを登録し、それぞれCD投票、NWIP投票には日本案を付して賛成投票した。特に、使用上の情報については、WG4の審議に出席して、従来の日本の実績を踏まえた日本案を提案して討議に参加し採用された。ISO13852、ISO13853についてはいずれも安全距離に係わる数値データの的確性などからWGでの審議が中断しており、国内で提案のための問題点の調査と提案内容の検討を行った。また、2003年10月オランダで開催されたISO/TC199総会に出席し、全体の状況把握に努めるなど、日本提案について活発な提案活動を展開した。その結果、4件がNWIP、1件がWD、1件がCDをそれぞれ通過し、所期の目的を達成した。

② IEC/TC44関連

平成15年度の検討対象規格は、IEC62046を除くすべてに日本からMTあるいはWGへメンバを登録し、それぞれの審議段階に応じた投票には日本案を付して賛成投票を行った。

IEC61496-1及びIEC61496-3のMT会議（それぞれ2回開催）には、いずれも出席して日本提案の審議に参画した。また、日本発の提案であったIEC61496-4については、WG会議（2 回開催）にはいずれも出席して、主導的役割を果たした。IEC62061についても、昨年度に継続してWGに出席しており、FDIS原案の作成に至った。9月に開催されたIEC／TC44 総会にも出席し、全体の状況把握に努めるなど、日本提案について活発な活動を展開した。

その結果、1件がFDIS、3件がCDVに、また2件がCDにそれぞれ進展し、所期の目標を達成した。

注．FDIS：Final Draft International Standards

CD　：Committee Draft

CDV ：Committee Draft for Vote

MT　：Maintenance Team

WG　：Working Group

8．アジア太平洋地域標準化体制整備事業　「機械安全関連技術の国際標準化研修」

（経済産業省再委託事業）

(1) 背景

「機械安全」の国際規格はISO／TC199、及びIEC／TC44で開発されているが、その誕生からの経過が未だ浅く、また欧州主導により進められてきたこともあって、規格の概念はアジア諸国にとって理解し難く、当該規格分野への関心も薄くて、自国への国際規格の受け入れも遅延しているのが実状であったが、最近はWTO／TBT協定の締結などによって、「機械安全」規格への認識も徐々に高まりつつある状況にある。

また、我が国の国際規格提案についての状況は、近年ロボットなどの採用により機械と人が製造現場で共存する場での「安全」が重要になってきたのに鑑みて、機械の予期しない動きによる人身事故を未然に防止する技術を開発して提案活動をし、IEC／TC44の場でＮＷＩＰとして審議される重要な時期にきている。また、アジア諸国の人体形状を国際規格に反映させるための共同開発を立ち上げており、これらの背景から、アジア諸国の協力が必至な状態である。

(2) 目的

「機械安全」分野の国際規格の重要性を説くことにより、当該分野への関心を求め、自国の国内規格への適用を促進と、Ｐメンバー登録を促し国際の審議の場で我が国への支援に繋げる。また、我が国の国際規格への提案案件や共同開発事業などについての理解を求め、賛同を得るとともに、アジア諸国とのネットワークを構築して連携強化を図り、我が国との友好メンバーを増やす。

(3) 実施時期：平成15年12月8日（月）～12月12日（金）　１週間

(4) 参加国／参加者数　：　6ヶ国　／　9名

中国（２名）、 韓国（１名）、 マレーシア（１名）、 フィリピン（２名）、

シンガポール（２名）、 タイ（１名）

いずれも、政府の標準化関連機構所属あるいは、ISO/TC199、IEC/TC44の国内審議委員会メンバーで、内３名は昨年と同メンバーが参加

(5) 研修の概要

① 研修内容

1. 国際安全規格の概要、国際安全規格における安全の考え方などの講義
2. 日本の国際規格提案案件（「映像使用の機械監視装置」、「機械の安全なヒューマンインターフェース」など）の紹介と意見交換
3. 「機械安全」における各国の標準化の現状の紹介と意見交換
4. 工場見学（パナソニックファクトリーソリューションズ㈱ 甲府事業所）

② 成果

1. 各国の参加者及び関係者間でｅ-メールなどを通じたネットワークを構築した。
2. 日本の国際規格提案への賛同と協力の同意を得た。
3. 「機械安全」標準化の重要性を認識し、国際標準の専門委員会への積極的な参画（Ｐメンバー登録）の意思表示を得た。

(6) 今後について

平成13年度から継続して実施してきたが、所期の目的は達成できたと判断し、平成15年度で一応完了する。今後は必要に応じて構築したネットワークなどを通じた活動をしていく予定である。

9．機械の安全なヒューマンインターフェイスに関する国際規格共同開発事業

（経済産業省再委託事業）

(1) 共同開発の目的

機械類の安全なヒューマンインターフェイスに関する国際標準の中に、人体の形状データ並びに運動データを根拠にして数値的に基準が示されているものがある。これら標準のデータをアジア諸国と共同でアジア人に適用できるようにするために必要な修正提案を行うことを目的とし，平成15年度から新たに実施した事業である。

(2) 調査研究の概要

① 国際標準の調査

提案対象国際標準ISO13852「危険区域への上肢の到達防止距離」、ISO13853「危険区域への下肢の到達防止距離」、ISO13854「押しつぶされ防止間隙」、ISO13855「接近速度に基づく保護装置の位置決め」、ISO15534-1「身体全体で近づく開口部寸法」、ISO15534-2「作業用開口部寸法」およびISO15534-3「人体測定データ」の内容を調査し、上の7標準のうち、次の4標準を調査対象規格とした。

1. ISO13852, 機械類の安全性－上肢が危険区域に到達することを防止するための安全距

離

2. ISO13853, 機械類の安全性－下肢が危険区域に到達することを防止するための安全距離
3. ISO13854, 機械類の安全性－人体部位が押しつぶされることを回避するための最小隙間
4. ISO13855,　機械類の安全性－人体部位の接近速度に基づいた保護装置の位置決め

これら4標準のうち、①から③までの標準について、これらの関係規定項目と必要な人体計測データを特定し、規定一覧表を作成した。また、現行規定の根拠を調査した。

②　ヒューマンインターフェイスの調査

①で作成した規定一覧表をもとに、日本・アジア諸国における既存データの有無、利用可能性調査を行った（日本人の人体計測データ、ILO65「人体計測データ」等）。

③　共同開発体制の整備

基本計画を基に、アジア主要国に本調査研究を説明し、ンガポール、韓国、マレーシア等と原則合意が図られた。

10．優秀省エネルギー機器を表彰（日自振補助事業）

本制度は、優秀な産業用の省エネルギー機器・装置を開発し、実用に供することによって、エネルギーの効率的利用の推進に貢献していると認められる者および企業その他の団体を表彰することにより、優秀な省エネルギー機器・装置の普及と企業等における開発意欲の増進を図ることを目的とするものであり、昭和55年度より継続、実施している。

24回を迎えた平成15年度は、事業の厳正かつ円滑な実施を図るため、当連合会内に優秀省エネルギー機器審査特別委員会（委員長・放送大学教授・中島尚正氏）および幹事会（幹事長・財団法人先端加工機械技術振興協会理事長・金井實徳氏）を設置し、表彰に必要な事項について協議を行った。

今回は幅広い分野にわたり48件の応募があり、書面審査、ヒヤリング審査、現地調査審査など慎重に審議を重ね、その中から次のとおり14件の機器を表彰対象とした。そのうち経済産業大臣賞１件、資源エネルギー庁長官賞２件の授与を推薦、決定し、2月6日にキャピトル東急ホテルにおいて、表彰式を行った。

表彰機器名	表彰企業名
〔経済産業大臣賞〕	
1. るつぼ式低温溶解適温鋳造型アルミニウム連続溶解保持炉（メルキーパー）	日本坩堝㈱
〔資源エネルギー庁長官賞〕	
2. 電源回生機能と精密ディジタル制御の大容量サーボシステム（ＦＡＮＵＣ大型ＡＣサーボモータ**α**iシリーズ）	ファナック㈱
3. エジェクタサイクル冷凍機	㈱デンソー
〔日本機械工業連合会会長賞〕	
4. ＬＰＧ船(中速船)の推進性能を高める新型船首形状 SEA-Arrow（Sharp Entrance Angle bow as an Arrow）	㈱川崎造船
5. 700ｋW級再生サイクルガスタービンを用いたコージェネレーションシステム（GP700D）	川崎重工業㈱ 東京瓦斯㈱ 大阪瓦斯㈱ 東邦瓦斯㈱
6. 冷却温度変化に対応する能力増強型高速２段スクリュ冷凍機（ｉＺシリーズ、ｉＺαシリーズ）	㈱神戸製鋼所
7. 低温排熱利用気化式加湿型空調機（エコウェット）	㈱テクノ菱和
8. ダイレクトアキシャルブロー乾燥機（エコマイティー）	㈱アサヒ製作所
9. 設備利用率を20%向上した1,000ｋW風力発電設備（MWT-1000Ａ）	三菱重工業㈱
10.大容量トランスレスＵＰＳ（UNIPARAシリーズ）	㈱日立製作所
11.シャフトレス駆動式による損紙低減と準備時間短縮システムを装備した商業用オフセット輪転機（LITHOPIAMAXシリーズ/BT2-800SSS）	三菱重工業㈱
12. 10ｋW級ＤＣモーター搭載全密閉形スクロール圧縮機（HEB形）	三菱電機㈱
13. 埋込磁石同期モータ（ＩＰＭ）による２連油圧ポンプシステム（高圧スーパーユニット）	ダイキン工業㈱
14. 非対称スクロール圧縮機搭載ガスインジェクション方式店舗用パッケージ型空調機（HiインバータIVX）	㈱日立空調システム

11．広報活動

(1) 日機連週報

総会、理事会、参与会などの開催内容、常設委員会ならびにその下部組織の分科会、ワーキンググループ(WG)などの活動状況を紹介するとともに、講演会および各委員会招へい講師の講演要旨、海外駐在員の現地情報、中国機械工業最新情報、また当会の定期統計調査結果、調査・研究報告書の概要について簡潔に編集し、併せて関係省庁・団体等の広報事項などもわかりやすくまとめて速報した。

(2) マスメディアによる国内広報（日自振補助事業）

新聞広告「機械と暮らし」の作成

機械工業の社会的役割および業界に対する国民の理解と関心を高めて機械工業のイメージアップを図るため、8月から3月まで、日本経済新聞（全国版朝刊）に原則毎月3回、「機械と暮らし」のタイトルで、我々の身近な暮らしに深く関係している機械技術について紹介する広告記事を掲載し、機械工業に対する一般の理解促進に努めた。

機械と暮らしシリーズ、1. カーナビ(8月29日)、2. 薄型テレビ(9月11日)、3. テレビ放送(9 月18日)、4. 携帯電話(9月25日)、5. デジカメ(10月9日)、6. 燃料電池(10月16日)、
7. 医療機器(10月22日)、8. ガスメーター(10月29日)、9. ICカード(11月12日)、10. ナノテク(11月21日)、11. 自動車(11月26日)、12. 時計(12月11日)、13. バーコード(12月18日)、14. 鉄道(12月24日)、15. 電子署名(1月13日)、16. 電子機械(1月22日)、17. ロボット(1月30日)、18. ICタグ(2月5日)、19. ユビキタス(2月12日)、20. 土木機械(2月19日)、
21. 顕微鏡 (2月26日)、22. 立体映像(3月12日)、23. ものづくり(3月19日)、24. ソフトウェア(3月26日)

(3) 海外広報(日自振補助事業)

① 機械工業英文パンフレットの発行

海外出張者や諸外国からの訪問者などの便に供するため、機械工業を中心としたわが国の主要経済指標のわかる「英文パンフレット」を作成し、当会会員をはじめ在外公館、海外駐在員事務所、在日大使館、外国人記者など幅広く配布した。

② 英字誌“ LOOK JAPAN ” の配布

ヨーロッパ諸国の対日認識の向上に役立てるため、わが国の政治、経済、文化、習慣等に関す

る情報を豊富に網羅した月刊英字誌“ LOOK JAPAN ”を各国の政府機関、有識者に対し て4月から毎月１回配布した。

③　海外ビジネスコミュニケーション事業

「米国における青少年向け製造業PR事業」を(社)日本自動車工業会に委託して実施した。本事業は、製造業に対する理解促進のための教材（ガイドブックとビデオ、高校生向け）の　提供と利用に関するワークショップの開催ならびに日系メーカーの製造現場見学を主な内容　とするもので、その内容は各メディアを通じて、全米に伝えられた。

(4) コミュニケーション・ツールによる機械産業広報の実施(日自振補助事業)

教育界向け見学システムの構築

教育界向け見学システムの内容に関して検討し、平成15年度は事務局が京都の㈱島津製作所に出向き、ヒアリングを行った。

(5) 機械工業関係情報収集(日自振補助事業)

当会はじめ機械工業団体がまとめる各種調査･研究報告書および官公庁から発表される新政策、審議会報告、各種見通し、調査統計資料等を機械振興会館４階に開設している「情報資料室」に収集し、関係者の閲覧に供するよう分類整理した。

(6) ホームページの運営

ホームページを運営し、日機連の組織・事業紹介、標準化活動、機械工業の動向調査・統計、資材調達ネットワーク等の情報更新、ならびに直近の調査研究報告書概要の掲載などを行った。

12．地域機械産業の事業活動推進に関する調査

(1) 地域機械産業の事業活動推進に関する調査（日動振補助事業）

総合委員会の下部組織として機械産業の事業活動推進調査部会（機械調査部会：植田政孝大阪産業大学経済学部教授）を設置し、機械産業の中で、経営資源を最大限活用し、新製品開発、製造工程システムの改革により、競争力強化に取り組んでいる企業の経営革新の事例を調査し、世界市場で優位なポジションを維持しているその成功の要因分析、具体的な方法と今後の課題を明らかにするための調査を行った。

(2) 機械情報産業の景況調査

四半期毎に16業種、18品目、100企業について景況調査を実施し、事業活動の動向を把握している。

13．調査活動

(1) 機械工業の景気動向・生産見通し等調査（日動振補助事業）

①　機械工業の景気動向調査

機械工業の景気動向を把握して、行政施策、ならびに業界企業の経営の参考に供することを目的として、機械工業関連の主要企業約180社を対象に、四半期ごとに売上額、受注額、設備投資額、営業利益などの諸項目につき四半期ごとに当該期の実績と翌期、翌々期までの見通しを調査した。平成15年度は、平成15年1～3、4～6、7～9、10～12月期の実績値とその後の見通しについて、5月、8月、11月、2月を調査時点とし、それぞれの翌月に調査結果をとりまとめ公表した。

②　機械工業の生産額見通し等調査

本調査は機械工業の各機種別工業会約50団体の協力を得て、毎年2回、機械工業生産額の見通しをとりまとめるもので、「平成15年度機械工業生産額見通し調査」を7月に、「平成15度機械工業生産額（改訂）見通し調査」を11月にそれぞれとりまとめ、公表した。

(2) 機械統計要覧の作成（日動振補助事業）

内外の経済および機械工業に関する諸統計、参考資料を収録した「機械統計要覧（2004年版）」を3月上旬に発行、関係方面に配布した。

(3) 機械工業生産・受注動向等説明会の開催

経済産業省経済産業政策局調査統計部および内閣府経済社会総合研究所の各担当官から、毎月１回当該月発表の鉱工業生産動向、機械工業生産動向、機械受注動向について説明をきき、質疑応答を行っており、平成15年度は9月、12月、1月を除いて、9回の説明会を開催した。

14．海外情報収集活動

(1) 機械工業の海外調査員を派遣および駐在員共同事務所を運営（日自振補助事業）

わが国機械工業の海外調査ネットワークの一環として、昭和46年度から米国・シカゴに北米担

当及び平成13年度からベルギー・ブリュッセルに欧州担当の調査員を常駐させ、両地域の機械工業に関する一般経済動向、先端技術動向、貿易動向、各国政府の施策、助政策などについて調査、情報収集を行っている。平成15年度における各地域調査員からの主な報告は次のとおりであり、これらの自主調査レポートは日機連電子週報に随時掲載して会員はじめ関係方面に速報した。なお、ブリュッセル調査員は、6月下旬に一時帰国し、6月24日に環境適合設計手法標準化分科会において「欧州における環境と基準認証の融合についてーエネルギー使用製品の環境配慮設計に関する指令案及び関連する動き」について講演を行い、また、翌日25日には東京国際フォーラムにおいて、「ＥＵの環境政策を巡る最近の動向ー機械産業中心にー」をテーマにセミナーを開催した。

　また、中堅・中小企業関係の対米市場動向調査、投資活動の円滑化、機械製品の広報活動、国際感覚に富む人材養成を図ることなどを目的に、シカゴに機械工業シカゴ駐在員共同事務所（JAMPCO）を昭和47年に開設して以来、シカゴ調査員（日本貿易振興会に出向した日機連職員）が共同事務所の所長を兼任して管理運営に当たっている。

〔主な海外調査レポート〕

①　シカゴ調査員

- NAFTATが米国メキシコ間の貿易とGDPに与えた効果
- いかにして米国製造業者を圧迫する構造的コストによって労働者への精神的苦痛・競争力の減退をもたらしたか
- 米国と中南米諸国の自由貿易協定
- 米国の今後10年間の雇用予測

②　ブリュッセル調査員

- EUの環境政策における域内調査と加盟国の裁量
- EU会社法ー概要と最近の動向ー
- 中・東欧諸国における電機電子産業の動向ーチェコ、ハン ガリー、ポーランド、スロバキア、リストニアー
- ＥＵ新規加盟・加盟候補12ヵ国における廃棄物管理の現状と取り組み

(2) 中国機械工業最新情報の提供（日自振補助事業）

　中国のWTO加盟以降、各国の中国への直接投資は順調に増加してきたが、昨年は大きな対中投資案件の一巡に加え、SARS、人民元の切り上げ問題等の新たな投資リスクも顕在化したため、増勢の鈍化が見られた。しかし、日本や韓国を始め東アジアからの投資は依然として活発であり、

わが国企業にとって今後も中国が大きなビジネス市場であると思われることから、昨年度に引き続き、中国機械工業最新情報の提供事業を実施した。㈱富士総合研究所に調査を委託し、「新華社」に掲載されたわが国機械業界の関心が高いと思われる中国機械工業に関する記事（内容はトピックス、産業動向、投資情報、機械工業関連統計）を選択、翻訳ならびに分析を行い、4回にわたり電子情報として機械業界に速報した。

(3) 外国機械工業の対中進出実態調査を実施（日自振補助事業）

中国は急速な工業化により輸出・輸入とも驚異的伸びを示しているものの、国有企業の不良債権問題、人民元の切り上げ懸念なども指摘されており、日本企業の対中進出環境は決して安定的と言えない。このような中、中国に一極集中する形の進出はリスクが高く、対中進出は、全アジアを対象とした企業戦略の一部として捉えることが必要と考えられるため、欧米等他国がどのようなアジア進出戦略を持っているか、またその中でどのように対中進出戦略を位置づけているか、知ることが重要との観点から、欧米系の製造・機械産業の対アジア・対中国進出状況および日本企業の対アジア・対中国進出状況を調査し、両者の対アジア・対中進出戦略の違いを明らかにすることを目的に、外国機械工業の対中進出実態調査を実施し、報告書「外国機械工業の対中進出実態」を作成し、会員等関係先に配布した。なお、調査の実施は独立行政法人日本貿易振興機構に委託した。

15．機械工業関係の海外技術者受入れ研修事業を実施　（日自振補助事業）

従来から継続している発展途上国など機械工業関係の海外技術者の受入れ研修事業を実施した。委託事業として平成15年度は財団法人海外技術者研修協会に、①海外産業技術研修生に対する一般研修および実地研修（研修実績、22カ国62名）、②医療機器技術およびそれに関連する技術に関する海外技術者の受入れ研修（同3カ国6名）の2事業を、また、財団法人海外通信・放送コンサルティング協力に対し、③ラテン・アメリカ日系技術者受入れ研修事業（3カ国3名）、財団法人アジアクラブには、④機械工業等研修生交流事業（招待実績8カ国38名）をそれぞれ委託して実施した。

事業内容は、開発途上国の工業技術の進展、それに伴う産業基盤の強化の必要性が叫ばれている現状に鑑み、これらのニーズに応えるべく機械産業の基盤であり、高度な技術を必要とする金型産業やその周辺技術に係わる産業人材の育成に主たる焦点を絞り、2週間の管理研修を実施するとともに、これら研修生に対して帰国後サービス活動を行った。また、これら研修生をゲスト

として日本人家庭に招待し、日本人との個人的な触れあいを通して意思の疎通と相互理解を深め、発展途上国との友好親善を図った。

なお、①の事業は昭和43年以降、財団法人海外技術者研修協会の研修終了後、すでに帰国した技術者による同窓会ならびに中東協力センターから推薦された技術研修生に対し実施している事業である。

16．第２回日中韓ビジネスフォーラムへ参加

(1) 開催経緯

2001年11月に開催されたＡＳＥＡＮ＋３首脳会議における日中韓首脳会談の合意により、日中韓3国の経済人が東アジア地域での経済協力について検討するためのビジネスフォーラムの設置が決定された。この決定を受け、平成14年11月に韓国ソウルで第1回フォーラムが開催され、日中韓3国間の信頼関係を更に深めていくとともに、3国間の課題について発掘していくこととした。平成15年度は、第2回フォーラムを平成15年11月18日（火）に中国北京で開催し、全体会議と7業種（機械、繊維、鉄鋼、電子、物流、ガス、自動車）による分野別フォーラムが行われ、機械分科会の日本側窓口として日機連が参加した。

＜日本側参加団体＞

日中韓ビジネスフォーラム日本委員会（経団連）（委員長：平井克彦東レ取締役副会長・日本側代表）、日本経団連（幹事）、日韓経済協会、日中経済協会、（社）日本機械工業連合会、（社）電子情報技術産業協会、（社）日本ガス協会、（社）日本鉄鋼連盟、日本繊維産業連盟、（社）日本ロジスティックスシステム協会、（社）日本自動車工業会

＜機械分科会：日本側代表団　参加者　（組織名五十音順、敬称略）＞

団　長：蒲地　　隆（富士電機ホールディングス㈱エグゼクティブオフィサー調達企画室長）
副団長：平野 正明（（社）日本機械工業連合会常務理事）
団　員：橋本　　伸（石川島播磨重工業㈱顧問）
　同　：大西 立人（石川島播磨重工業㈱北京事務所所長）
　同　：吉野　　亘（㈱荏原製作所環境エンジニアリング事業部調達業務部部長）
　同　：酒井 拓夫（㈱荏原製作所北京駐在員事務所所）
　同　：岩下　　栄（（社）日本電機工業会企画部企画課長）
　同　：古久根和久（三菱重工業㈱北京事務所首席代表）
事務局：多並 輝行（（社）日本機械工業連合会業務部部長代理）

(2) 分野別フォーラム：機械分科会

機械分科会では、3国間の機械工業の発展のための協力方策について、各国代表者から報告し、意見交換を行った。日本側の報告は、日機連資材委員会副委員長の蒲地隆団長から " 日中韓3国間資材部品相互調達の活性化策 " と題して、日機連資材調達ネットワークの紹介と中国、韓国に対しバイヤー、サプライヤー登録の勧誘を行った。その結果、機械分科会では今後3団体間の協力を密接にして、特に機械部品等の相互調達面での協力を拡大していくこととした。

各国代表者と発表テーマは次の通り。（敬称略）

日本：蒲地　隆（富士電機ホールディングス㈱エグゼクティブオフィサー調達企画室長）

テーマ「日中韓3国間資材部品相互調達の活性化策」

中国：陸仁琪（中国機械工業聯合会副会長）

テーマ「Enhance Cooperation for Common Development」

韓国：朴良雨（韓国機械産業振興会副会長）

テーマ「３国共同事業発掘の事業化方案」

17.　日機連五十年史を刊行

当会は平成14年4月2日に創立50周年を迎えたことを記念し、年史の編纂を進めてきたが、7月、第1章．日本経済の発展に貢献する機械工業、第2章．機械工業各分野の発展動向、第3章．資料から構成される「日機連五十年史」を刊行、会員等関係先に配布した。なお、第2章の原稿執筆は会員団体の協力を得た。